地域づくり 12月号別冊

財団法人 地域活性化センター

地域づくり団体活動事例集

～地域づくり団体による災害復興支援・備え～







本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

東日本大震災から１年9ケ月が経過しましたが、まだ復興にはほど遠く、現在でも被災地にはNPOをはじめとする多くの団体が現地入りし支援活動を続けています。被災後の時間の経過とともに被災地で求められる支援は変わっていきます。また、支援者側の一方的な思いだけで必ずしも成果が上がるものでもありません。被災地のニーズを的確にとらえ、震災後支援活動を行う団体も多く存在し、このような活動は広くマスコミなどに取り上げられるなど、全国的に注目を浴びており、地域づくり団体の活動が期待されております。

地域づくり団体の支援活動には、様々な「支援のかたち」があり、例えば雇用創造支援（仕事を求める方々への支援）、産業振興支援（新たに事業を興したい経営者・起業家への支援）、行政事務支援（復興支援に尽力する行政機関への支援）、コミュニティ支援（復興しようと立ち上がる若者や避難されている方々への支援）、教育文化支援（新たに未来を担うこども達への支援）などが挙げられます。

このような支援活動の中で、特に特長的なものや今後参考となる事例を支援のかたちごとにご紹介することにより、今後いつどこで起こるか分からない災害に対して、地域づくり団体としての支援のありかたなどを検討していただくことを目的とし、『地域づくり団体による災害復興支援・備え』を発行することとしました。

発行をするにあたり、静岡大学教授の池田恵子先生に特別論文を執筆いただきました。事例紹介につきましては、「釜石大槌郷土料理研究会･すみれの会／釜石市」、「遠野山･里･暮らしネットワーク／遠野市」、「仙台傾聴の会／仙台市」、「東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島／淡路市」、「復興市場／高梁市」、「輝け日本の会／熊本市」の関係者の方々に多大のご協力をいただきました。また、全国の地域づくり団体にアンケート調査のご協力をいただきました。

本書の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆様方に厚く御礼を申し上げます。

本書が地域づくりにかかわる方々にご活用いただき、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てば幸いに存じます。

平成24年12月

財団法人地域活性化センター
理事長　石　田　直　裕

地域づくり団体活動事例集
～地域づくり団体による災害復興支援・備え～

事例紹介

6　釜石大槌郷土料理研究会・すみれの会

食による復興支援

～郷土料理による被災地の復興～

12　特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク

配給方式から被災者の心に沿った支援活動への転換

～必要なものを必要なときに必要な人にとどける～

20　仙台傾聴の会

地域との連携による被災者への傾聴ボランティア活動

～避難所・仮設住宅へ　被災者の心に寄り添う～

28　東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島

被災経験を活かした復興支援

～現場のニーズをとらえた支援～

Contents

36　復興市場

新たな復興支援の形

～人々の善意を「日々の暮らしの再建」と「町の復興」に～

42　一般社団法人　輝け日本の会

日々の活動の中での取組

～災害に備える～

50　特別論文

災害復興支援・備えに求められる男女共同参画・多様性の視点

東日本大震災女性支援ネットワーク、静岡大学教育学部教授　池田恵子

60　地域づくり団体の災害復興支援活動状況に関するアンケート集計

地域づくり団体活動事例集

～地域づくり団体による災害復興支援・備え～

事例紹介

事例紹介 1

釜石大槌郷土料理研究会・すみれの会

食による復興支援
～郷土料理による被災地の復興～

釜石大槌郷土料理研究会とすみれの会の２団体は、東日本大震災で会員自らが被災しながらも、被災者支援として、地元食材を使った、その土地ならではの調理法による「郷土料理」を提供することにより、被災者の「心の復興」に貢献している。両団体の活動により、多くの人々が、止まった時間を少しずつまた前へ動かし始めている。

1 地域の概要

釜石市は、岩手県の南東部、陸中海岸国立公園の中心に位置し、東は太平洋に、西は遠野市と住田町に、南は大船渡市に、北は大槌町にそれぞれ接している。

市の総面積は441.42平方キロメートルで、市域は東西29.55キロメートル、南北31.78キロメートルに及んでいる。

東に典型的なリアス式海岸を持ち、西は松倉山や仙磐山などの北上山地などに囲まれ、平野部は少ない。一方で、世界三大漁場の一つ北西太平洋漁場の一角をなす三陸漁場に恵まれるとともに近代製鉄業発祥の地であり、長く「鉄と魚のまち」として発展してきた。

この釜石市で「食」を通じて被災者の支援を行っている地域づくり団体がある。それが釜石大槌郷土料理研究会とすみれの会である。

2 団体について

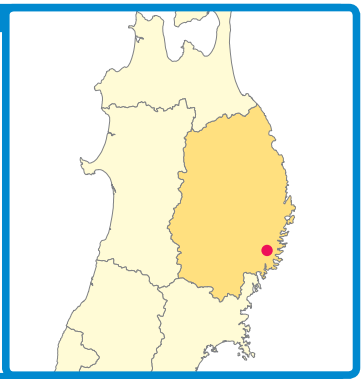
①釜石大槌郷土料理研究会

釜石大槌郷土料理研究会（以下「研究会」という）は、平成16年に海岸部の漁家の主婦と、山間部の農家の主婦たちが会員となり、「地産地消」と「郷土料理の伝承」を目的として発足した。釜石市にある漁業協同組合の一つである「釜石東部漁協」の女性部である「釜石東部漁協婦人部」百名以上の会員に支えられ、地元の郷土料理を通して、もっと地元のことや地元の料理のことをできる限り多くの人に、とりわけ核家族化の進む、若い世代の人たちに知って欲しいとの思いの下で、積極的に活動を行ってきた。

主な活動は３カ月おきに開く「郷土料理を楽しむ会」という食事会を開催することであるが、これにより地産地消の大事さを多くの人たちに伝えてきた。料理の内容は決して派手ではないが、海の幸と山の幸の両方を取り入れた、郷土料理ならではの素朴な味で参加者を魅了してきた。震災の影響で地域を離れる人が出たこともあり、現在は10名での活動となっているが、研究会を始めた時の熱い思いは少しも失せていないし、会員も徐々に復活していきたいと研究会現会長の前川良子氏と同会副会長の藤原政子氏は語る。

団体基礎データ

- 釜石大槌郷土料理研究会
  - 設立年：平成16年
  - 代表者（会長）：前川　良子
  - 会　員：10名
- すみれの会
  - 設立年：平成9年
  - 代表者（会長）：前川　良子
  - 会　員：6名



連絡先　〒026-0301　岩手県釜石市鵜住居町3-7-2　鵜（うーの）！はまなす商店街　B101



研究会・すみれ会　前川良子会長



研究会　藤原政子副会長

②すみれの会

すみれの会は、研究会と同じく、漁家の主婦と農家の主婦たちを会員とするが、研究会の活動に先駆けて、岩手県釜石地方振興局水産部の支援を受けながら、平成９年に８名で活動を開始した。この会員のほとんどが研究会にも所属している。主な活動として地元で採れた海の幸と山の幸を使った「海鮮漬」の加工･販売を行っている。すみれの会も現在は震災の影響で当会の会長も務める前川氏や藤原氏を含む６名での活動となっている。

研究会とすみれの会は別々の組織ではあるが、両団体の会長を前川氏が務め、藤原氏をはじめとする会員のほとんどが両団体に所属し、ともに「食」を通じて現在被災者への支援を続けている。

3 活動内容

1．東日本大震災以前の実施状況

①郷土料理を楽しむ会

研究会では、３カ月に１度程度「郷土料理を楽しむ会」という食事会を開催してきた。食事会では開催時期に合わせて、その時期に旬な海産物･農作物を使った郷土料理を提供してきた。発足当初は釜石市の沿岸部にある旅館「宝来館」に併設する食事処「松の根亭」でこの食事会を実施したが、１回当たりの参加費は1,500円程度、定員は40～50名とした。営利を目的とした活動ではなかったため、参加費のほとんどが材料費等の実費であったという。食事会の周知の方法は地元の新聞に依頼し、無料で広報してもらうほか、当初は自分たちでチラシを作り、地域の企業等に配ったりもした。

主な参加者は年配の方が多かったが、そのほか「食」に関係している方の参加もあった。平

事例紹介 1

釜石大槌郷土料理研究会・すみれの会

成18年からは会員の多くが属する釜石東部漁協婦人部が、釜石市沿岸部にあった休憩施設「根浜海岸レストハウス」内で「漁家レストラン浜茶屋」を開業するのに合わせ、研究会の活動の拠点もこの「根浜海岸レストハウス」に移し、それ以降は「漁家レストラン浜茶屋」で定期的に「郷土料理を楽しむ会」を開催してきた。

②海鮮漬の加工・販売

すみれの会では、三陸地方ならではの海と山の幸をふんだんに取り入れた贅沢な漬物である「海鮮漬」の加工と販売を行っている。この「海鮮漬」は、地元でとれた秋鮭の新巻と地元で栽培している大根、白菜、キャベツ等の野菜を漬け込んだ郷土食である。もともとは採れ過ぎる鮭と農産物を何とかしたいとの思いから商品開発を行い、試行錯誤を重ねた結果、現在の形になったと言う。活動の拠点は研究会と同じく「根浜海岸レストハウス」に置き、ここでパック詰め等を行っていた。新鮮さを大事にしていたため、秋季から冬季の食材が旬な時期のみの加工としており、販売についても地域で開催されるイベント時のみとした。但し、年末時期にはこの「海鮮漬」を真空パックしたものを郵パックで全国発送したが、好評を得ていたという。県知事賞などの賞も受賞する等海と山のコラボにより生まれた成功例の一つである。



海鮮漬

4 災害復興支援に関する両団体の活動内容

平成23年３月11日、東日本大震災の発生により、研究会とすみれの会の会員の多くが津波の被害に遭い、家族を失い、家を流された。また、活動の拠点であった「根浜海岸レストハウス」も津波の被害に遭い、機材等はおろか建物ごと流されてしまった。また、当初研究会の活動の拠点としていた「松の根亭」も津波の被害に遭い、使用できなくなった。このため、両団体の主な活動であった「郷土料理を楽しむ会」の実施も「海鮮漬」の加工もできなくなった。

①漁家の会員による支援活動

前川氏をはじめ、両団体に属する海岸部の漁家の会員の多くは、津波の被害に遭い、震災後しばらくの間は自分たちの生活の再建で精一杯であったという。そのためしばらくは研究会やすみれの会の団体としての活動ができなかったが、平成23年７月頃から徐々に活動を再開していった。最初に行った活動は復興支援の一環で、全国からボランティアとして沿岸部に訪れた方に対し、現地で採れた海産物等で作る汁物や刺身等を提供することであった。

②農家の会員の支援活動

一方、両団体の農家の会員であった藤原氏は、自宅が山間部にあり、津波による被害に遭うことがなかったので、震災直後から被災者支援を行うことができた。山間部に住む藤原氏には沿岸部の被災状況などは全く分からなかったため、夜になって最寄りの市役所の出張所に出向くと、近くの小学校に津波による避難民が50名ほどいることが分かったので、近くの集会所から座布団70枚程度、自宅からも10枚以上の毛布を持ち、避難所となっている小学校へ向かった。そして避難所で被災者一人一人に必要な物を聞いて回った。必要と言われた物資の中には、乳児の紙おむつや粉ミルクも含まれていたが、藤原氏は釜石市の母子保健推進員にもなってお

り、近所の乳児のいる家庭を把握していたため、時間をロスすることなく、その家庭に行き、紙おむつ等を分けてもらうことができた。そして必要な物資を持って再び避難所に戻ると、次々に津波のため全身が濡れた方が入ってきたという。そこで夜９時頃から12時頃までの間に避難所と自宅、片道５キロメートルの停電した真っ暗な道を車で10往復ほどし、地域の方にも支援してもらいながら、必要な物資を配送したとのことである。

支援物資の配送が一段落して、自宅に戻ったところ間もなく、先程往復した避難所から男性が訪ねて来て、翌日の朝までに被災者のためのおにぎり500個が欲しいと言われた。また、別の避難所からも同じようにおにぎりが欲しいと藤原氏宅に頼みに来られた人がいたという。そこで藤原氏は地域の方とともに避難所２ヶ所分のおにぎり1200個を用意した。この時点では電気は停電していたため、懐中電灯で手元を照らしながら、プロパンガスのガス釜でご飯を炊いたという。

その後も藤原氏をはじめ山間地域の方は、避難所への炊き出しを20日間ほど続け、毎日900個のおにぎりを作り続けた。被災後３日目以降は自衛隊の支援により必要な物資を揃えることができたが、それまでは地域の方とともに自宅にある米などを出し合い、避難所に毎日おにぎりを提供していった。

また、研究会の農家の会員は、他の支援団体が「いわて三陸　復興食堂」を開催した際には、支援物資を利用してお菓子を作り、被災者へ振る舞った。藤原氏は避難所では炊き出しの支援だけではなく、子どもたちへの絵本の読み聞かせや乳児用の離乳食作りを行い、子どもたちの面倒を見ることで母親たちの自由な時間を作り、ひと時の安らぎを提供するなど「心の支援」も行った。

③集会所・仮設住宅等での支援

平成23年５月には研究会の農家の会員が主となり、被災地でボランティア活動を行う北海道の団体の「NPO法人ねおす」の支援を受け、津波の影響がなかった早栃集会所で「山のカフェ」を開催した。「山のカフェ」では被災者やボランティアで釜石に訪れている方等を対象に郷土料理や支援物資として提供されたリンゴを使用したデザートなどをビュッフェ形式で提供することで、被災者らの心を癒すとともに、ボランティアに一時の休息の時間を持ってもらうことができた。

また、週に一度、早栃集会所に被災者を招待した。被災者の送迎を行い、普段食べていたような食事を楽しんでもらうとともに、畳で体を伸ばして昼寝をし、周辺を散策してもらうなどして、一時でもつらさを和らげる時間を提供するという活動を同年６月頃まで続けた。

同年10月からは被災した研究会の漁家の会員も活動に復帰し、復興支援活動として仮設住宅の談話室などで郷土料理を提供することを始めた。元々この活動は、仮設住宅の狭いキッチンでは満足な料理もできない被災者や、被災したことにより料理をする気力すら失った方を支援するために始めたことであったが、支援を受けた被災者が喜んだことはもとより、料理を提供した会員も昔からの仲間たちと一緒に料理ができることを喜び、その方々の「生きがいづくり」ともなった。また、参加した被災者の中には、亡くなった息子に食べさせたいと自分は一切手を付けず、料理を持ち帰った方もいたという。この仮設住宅での活動は、月１回、計４か所の仮設住宅を繰り返し回り、平成24年４月まで続けられたが、多くの被災者から好評であった。何よりも被災地内からの支援ということが、被災者にとっての励みになるとともに、支援者たちに対し被災者も「本音」で接することができたからだという。

事例紹介 1

釜石大槌郷土料理研究会・すみれの会



仮設住宅での「郷土料理を楽しむ会」

④新しい拠点活動の場における支援

かつて研究会が活動の拠点としていた「松の根亭」が、旅館「宝来館」によって、平成23年10月に鵜住居地区の仮設商店街に食堂「ごはんや松の根亭」として再オープンした。オープン当初は「宝来館」が直接、新鮮な地元の魚を使った煮魚定食や刺身定食のほか、しょうが焼き定食やラーメンなどを提供したが、平成24年４月に「宝来館」が以前の釜石市沿岸部での営業を本格化するにあたり、前川氏がこの店舗を借り、藤原氏とともに食事の提供を行うようになった。「宝来館」にはこの「ごはんや松の根亭」の場所を貸して欲しいという声が多く寄せられたが、自らが研究会の会員でもある「宝来館」の女将岩崎昭子氏が、２団体の新たな活動の拠点になればと、前川氏らにその場所を託したとのことである。メニューは当面地元の海の幸、山の幸を使った日替わり定食のみとしたが、被災者などの地元の方にはもちろん、復興支援の活動等でこの地を訪れている方にも好評となっている。被災者が集うにつれ、この食堂が被災者にとって、単なる食事の場に止まらず、憩いの場、語らいの場、心に安らぎを与える場としての機能を持った場所へと自然と変化してきている。研究会は新たな活動拠点を正式にこの「ごはんや松の根亭」とし、平成24年７月には「郷土料理を楽しむ会」をこの場所で再開した。さらに同年10月には、郷土の味、おふくろの味を「海と山のかあちゃん」たちが提供する場という意味で、「ごはんや松の根亭」から「ごはんやかあちゃん」に名前を変え、新たな一歩を踏み出した。

研究会とすみれの会が行う復興支援活動は、食べ物を扱うということで衛生管理上留意する必要があった。そのため暑くなる夏場は仮設住宅で食事を提供することをしてこなかった。しかし「ごはんやかあちゃん」という新たな店舗を備えた活動拠点ができたことにより、その場で調理し食事を提供でき、人も集まれるようになった。そして再び「郷土料理を楽しむ会」の開催もできるようになり、参加者からは喜びの声が相次いだ。



ごはんやかあちゃん



ごはんやかあちゃん店内

すみれの会の活動であった「海鮮漬」の加工は、津波によって加工するための機材や漁家の会員が持っていたレシピが流され、再開は難しいと思われていた。しかし「海鮮漬」を加工す

るための機材を全国からの支援として提供を受け、無くしたと思っていたレシピも津波の被害を免れた農家の会員が偶々持っていたこともあり、現在、この新たな活動拠点で今秋の加工・販売の再開に向け準備を進めるまでになっている。

5 活動の成果

研究会とすみれの会による避難所や仮設住宅での「食」の支援活動によって、当初は塞ぎこんでいた被災者も、次第に明るさを取り戻し、本音を出すようになり、徐々に笑顔を取り戻していった。また、それまで仮設住宅の隣どうしに住んでいても、まったく関わりがなかった人たちも、仮設住宅での食事会を通じて、次第に近所付き合いができるようになったと言う。

新たな活動拠点となった「ごはんやかあちゃん」には被災者の憩いの場ができたことにより、大きな笑い声が響くようになった。厳しい環境下にもかかわらず、こうした活動ができたのも、研究会とすみれの会が震災の前から「特別なこと」をしてきたのではなく、この地域に住む人たちにとって「普通のこと」を当たり前のように活動してきたからであり、被災者にとってその「普通のこと」が懐かしくもあり、心を癒す材料になったのではないかと前川氏と藤原氏は言う。

6 今後の展望

研究会では今後、以前のように「郷土料理を楽しむ会」を定期的に開催し、多くの人に釜石や大槌の郷土料理を広め、楽しんでもらいたいと考えている。また、すみれの会では「海鮮漬」の加工・販売をできるだけ早く再開し、再び全国の人に釜石の味を味わって欲しいと考えている。また、両団体ではそれだけでなく、震災で親を亡くした子どもたちに、食事会等を通して、親の代わりとして「郷土の味、親の味」を伝えていくとともに、活動拠点となる施設で郷土料理を知らない若い世代に料理指導を行い、釜石や大槌の郷土料理の味を次の世代に伝承していきたいとも考えているとのことである。

被災地が少しでも早く復興し、研究会とすみれの会が仮設ではなく本格的な活動拠点となる場所を手にいれ、定期的に「郷土料理を楽しむ会」が開催されるとともに、その場所で加工された「海鮮漬」が全国に発送され、多くの人たちがこの地域の味を味わうことができる日が来ることが多くの人に望まれている。

事例紹介 2

特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク

配給方式から被災者の心に沿った支援活動への転換
～必要なものを必要なときに必要な人にとどける～

平成23年３月11日に発生した東日本大震災に際しても、支援物資の供給を従来型の配給方式で行うことにしていたが、避難生活が長期化するにつれ避難生活を快適な日常生活に少しでも近づけようとする被災者にとっては、決してニーズに沿ったものとはならなくなった。そこで、山里ネットが被災者の各家庭をまわり状況調査を行い、被災者が必要とするものを把握したり、行政や民間がそれぞれで集めた支援物資を共有すること等で、よりニーズに沿った支援を行う活動を行うことができた。

1 岩手県遠野市

遠野市は、岩手県の内陸部に位置し、北は宮古市、東は釜石市と上閉伊郡大槌町、西は花巻市と奥州市、南は気仙郡住田町に接しており、市の面積は825.62k㎡、人口は29,843人（平成24年８月１日現在）の地方都市である。

北上高地の中南部に位置するため、四方を山に囲まれており、岩手県で二番目に高い早池峰山の一部も市域にある。市街地の北側には河童伝説で知られるカッパ淵がある。

河童や座敷童子などが登場する「遠野民話」やそれを題材にした作家柳田國男の「遠野物語」で有名な町である。

また、古くより内陸市町村と沿岸市町村を結ぶ道路網の結節点であり、内陸と沿岸の６市町村が同市の半径50km圏内（防災ヘリで約15分圏、車でも約１時間圏）に位置する。地質が花崗岩で安定しており、災害に強い地域といえる。

さらに以前からもグリーン・ツーリズムによる地域づくりを盛んに行っており、全国からＩターン者が多く遠野に住み着くようになり、現在では市内には空き家が少なくなってきているなど成果を上げている地域である。



山里ネット　菊池新一会長

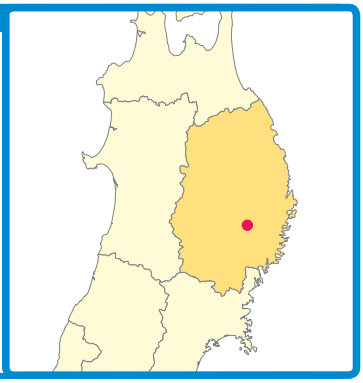
2 特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワークの取り組み

（１）特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワークについて

「特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク（以下、「山里ネット」という）。」は、平成15年に、遠野で自発的・草の根的に生まれたグリーン・ツーリズムに関わるグループ

団体基礎データ

- 設立年：平成15年
- 代表者（会長）：菊池　新一
- URL：http://www.tonotv.com/members/yamasatonet/



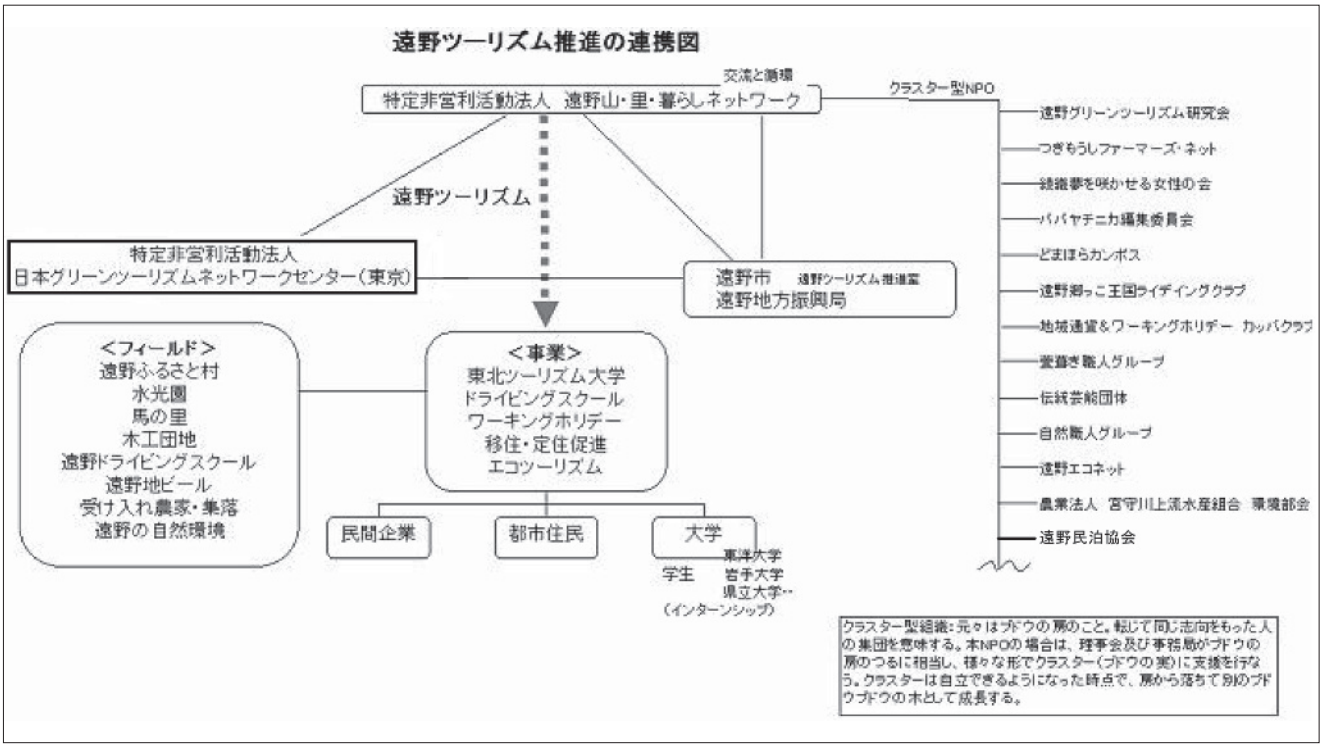
連絡先
〒028-0515　岩手県遠野市東舘町6-16
TEL：0198-62-0601　FAX：0198-62-0602
Eメール：tourism@tonotv.com

やメンバーを支援するため、ネットワーク化、協働でのプロジェクトの実施、情報の共有化などを図ることを目的に結成された。

山里ネットの特徴は、多様な活動を行うグループを束ねたクラスター型であることで、様々な遠野のグリーン・ツーリズムのグループが交流と共感と協働に基づき、それぞれがさらに発展していくことや、１つのグループではなしえなかったことを実現することを支援している。

主な事業として、グリーン・ツーリズムを中心に、民泊受け入れ事業や茅葺家屋保存事業、遠野への新規就農・定住促進事業の促進、旅行業務事業などを行っており、遠野市を主たる活動フィールドとして、「資源を生かした都市住民との交流の深化と移住の促進」「伝統文化・芸能・技術・技芸の伝承と進化と応用」「里地・里山における循環的な生活スタイルの再興と実践」を柱に具体的な事業を行っている。

クラスターの１つである遠野民泊協会では、



主なクラスター組織図

特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク

民泊受け入れ事業として修学旅行生をおよそ120軒の農家にホームステイで受け入れており、これまで1,000人以上の修学旅行生の受け入れを行ってきた。また、毎年100名ほどの参加を得て、遠野に滞在して農業を体験するワーキングホリデーを盛んに行っている。

（2）災害復興支援活動

山里ネットでは、東日本大震災発生以降は以下で述べるように壊滅的な被害を受けた陸前高田市、大槌町を中心とした地域で震災の復旧・復興の支援活動に鋭意取り組むこととした。ボランティアのコーディネートに加え、「被災地のこれまでの状況を知りたい」というボランティアからのニーズが非常に多いことから、訪れたボランティアに被災地のこれまでの状況を教える研修を行うといった活動や、被災者に「仕事を作る」プロジェクト、被災者の心身のケアなども行っている。また、地域の方々が離れ離れになってしまった現状もあり、何とか地域のコミュニティを復興させようとワークショップの開催や足湯設置によって、地域の方々が集まる機会を設けるなど、地域のネットワークづくりにも積極的に取り組んでいる。

支援の一環として、遠野市被災地支援ネットワーク「遠野まごころネット」（東日本大震災で被災した岩手県沿岸部の被災者の方々を支援するべく、遠野市民を中心として平成23年３月28日、NGO、NPO、財団、民間団体など合わせて60ほどの団体の参加により結成されたボランティア集団）にも、中心となって参加し、幅広く復興支援活動を行っている。

3 復興支援の活動内容について

（1）活動の経緯

岩手県を中心とした三陸沿岸部では、これまでも明治29年の明治三陸地震、昭和８年の昭和三陸地震、昭和35年のチリ地震により大津波を経験してきたことから、平成19年度と20年度に大地震を想定した防災訓練が岩手県によって実施された。

東日本大震災においては、この訓練が功を奏し、寸断された道路の復旧や避難所の確保、避難所への物資の輸送などライフラインの確保が迅速に進んだ。その結果、遠野市では地震発生から３日後には電気が使えるようになり、市全体が後方支援基地として動き始めた。山里ネットにおいては、これまでいろいろな事業を手掛けていたことから多くのネットワークができていたので、地震発生から４日後の３月15日には、地域づくり団体をはじめ、有志に向けて現状を知らせるメールの配信を始めた。このメールの配信を受けて、日本中から直ちに物資が届けられ始め、一ヶ月後には150を超える団体から支援を受けることができた。

以下、実際の復興支援活動の内容を紹介する。

（2）支援物資の供給・配送活動

遠野における支援物資の提供活動の特徴は

ⅰ）従来型の縦割り支援を止め、支援物資の共有化を図ったこと
ⅱ）“バザー方式”を導入したこと
ⅲ）被災者ニーズを調査したこと

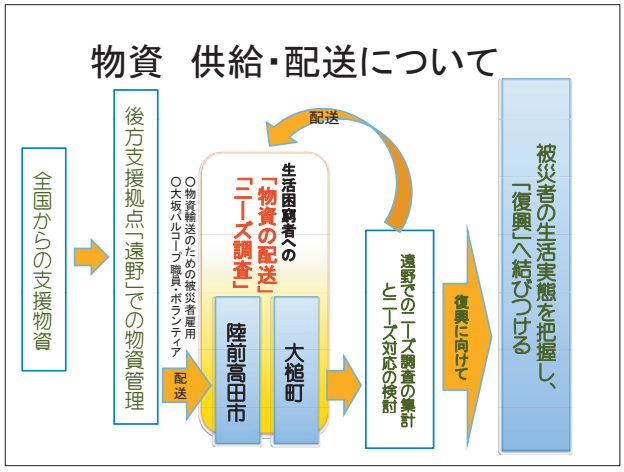
の３点である。



遠野市物資ストックヤード（屋内運動場）
まごころネット、山里ネットの物資とシェア



遠野市物資ストックヤードの
ボランティア活動



①支援物資の共有化

公的機関との協働により支援物資については、同じ場所に集め、お互いに必要な時に必要なものを共有することとした。そのため、物資の集積や分配については、市内の物資倉庫（体育館）を行政や民間と共同で使用した。

行政は米や水など種類は少ないが、国や県をはじめ、日本中の自治体などから大量の物資を集めることができ、山里ネットでは個人からの支援も受け入れ、量こそ少ないが多種多様な物資を集めることができたので、行政と山里ネットで自然に物資の調達についての役割分担ができていた。この結果、遠野市では被災者のニーズに沿った支援活動が官民一体となって行うことができた。

他の地区では、行政やNPOなどそれぞれの団体が縦割りの体制で物資の管理を行っていたことから、遠野にみられたお互いに融通をするということは必ずしもできていなかったようである。

②“バザー方式”の導入

山里ネットの菊池会長によると、支援物資の供給を従来どおりの配給方式で行う場合、米、水、パンのように、大量に寄せられ平均的に配ることができる物資のみを供給することとなる。米や水、パンは生きて行くうえで必要不可欠なものであり、被災者にとっても大変ありがたいものであるが、避難所生活を長く送るようになってくると、配給方式での支援物資の供給は、お決まりの一方的な物資の供給として受けとめられてしまうという。

そこで遠野市に避難してきている200世帯に対しては、支援物資を管理する物資倉庫の一角にスペースを設けて、バザー方式で被災者自らが必要なものを持っていくという手法を取り入れた。この自分たちが必要なものを必要なだけ持っていくバザー方式が、次第に口コミで岩手県外にも広がり、宮城県からも被災者が訪れるようになったことから、１日に600名ほどの被災者が利用することになった。

③ニーズ調査

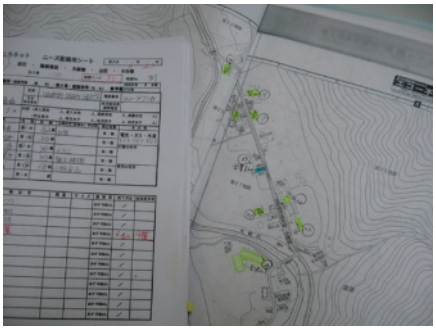
このバザー方式に加え、支援物資の供給・配送では被災者ニーズの把握に努めた。

従来の配給方式の物資の提供では、一律配給で必ずしも被災者のニーズに沿ったものを提供できているとはいえないことから、山里ネットでは独自に被災者の住まい、家族構成、必要としているモノを調査し、必要なものを必要なときに必要な人に届ける活動を行うこととした。

被災者の中には、避難所ではなく、津波の被害を受けていない地域に住んでいる親戚や家族の元に避難している方も多くおられる。大勢の親戚が押し寄せたため、突然家族が15名になったという家もあったという。避難先の家には有事を想定して大量の生活物資の備蓄があるわけではないから、一度に大勢の家族や親せきを受け入れると物資もすぐに尽きてしまう。日常的に避難所には支援物資が多く寄せられるが、地

事例紹介 2

特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク



避難所の先の民家に避難している
家庭に物資を配送



山里ネット宛　物資が全国から
続々と届けられる

域によっては親戚が避難してきているような一般家庭にまでは物資が届いていない状況が見られた。

そこで、山里ネットは避難所以外の一般家庭にもしっかり支援物資がとどくように、ボランティアとしての活動内容の見直しを行った。

支援活動を行うエリアについては、周辺でも特に被害が大きかった陸前高田市と大槌町を中心に行った。この際も遠野市の場合と同様に、復旧から復興への取り組みの中で、支援が必要なところをしっかりと支援していけるよう物資を供給しながら各家庭の状況の調査を行うことにした。

被災者がどの建物に避難しているかについては市街地の場合は避難所で、市街地から離れたところについては地域のコミュニティがしっかりしているので地域の方々のお話を聞けば大体の様子をつかむことができた。そして調査の結果については、１軒ずつ避難場所を住宅地図に落とし込み、家庭の状況を台帳に整理したところ、陸前高田市と大槌町で約1,000世帯に支援



蓄積したニーズ調査票達①



蓄積したニーズ調査票達②

が必要だということが判明した。

④具体的な支援物資の供給・配送

支援物資の供給・配送については、陸前高田市と大槌町からそれぞれ地元の方を２名ずつ計４名を雇用し、そこに各地から集まってきたボランティアを２～３名ずつつけて１チームとし、車４台で活動を行った。

最初は米や水を供給していたが、そのうち各世帯によって個別のニーズが出てくるので、そのニーズに沿うような供給を行うようにした。

避難生活をしている被災者の栄養状態が心配だったことから、近隣のまちと提携し、全国からいただいた支援金で肉や魚、野菜を、提携先から買い取り提供した。仮設住宅が建ち始めた時点では、支援先の件数は陸前高田市で2,200世帯、大槌町で2,100世帯と増加したが、やがて要支援者も収入を得られるような状況になり始め、現在では支援世帯数がおよそ1,000世帯となっているという。

山里ネットではこの1,000世帯は高齢者で年金のみで生活している方なので、全国からの支援が続く限り、引き続き支援を続けていく方針

とのことである。

単に支援物資を届けるだけでなく、訪問する際に安否確認が併せて行えることもあり、支援を受けている側にとっても非常に安心感のある取組となっている。顔馴染みになった今では、１週間から10日に１度元気な顔を見ることが目的になってきていると言っても過言ではないようだ。

（3）ほっとひといき事業

被災者は長い避難生活を余儀なくされ、心身ともに休むことができない状況にあったため、ストレスは計り知れないものである。

菊池会長によると、支援する立場としては、「被災地の皆さんには１日でも震災を忘れていただきたい。被災地外の皆さんには１日でも震災を忘れないでいただきたいという思いである」という。

ほっとひといき事業の目的は、被災者への余暇の提供であり、被災者の心身のリフレッシュであるが、復興の担い手となる被災者の健康及び生活の向上に寄与することを期待している。また、将来的に被災地域と遠野の継続的な交流につなげていきたいという思いも込められている。

事業の内容は、山里ネットで支援活動をしている陸前高田市と大槌町の被災者を対象に、予め電話で予約のあった方をバスで迎えに行き、遠野市の入浴施設で日帰りの入浴、昼食、団欒など自由な時間を提供するものである。予約があればいつでも実施できる事業であるが、現在は月に１度各地域の人々が集って談笑する定例会のような位置づけで利用されるようになっている。

この背景には、避難先でも集落単位で40戸に満たないような地域では、公民館や公会堂といった地域の方々が寄って話すことができる場所がなかなかないことがあげられる。

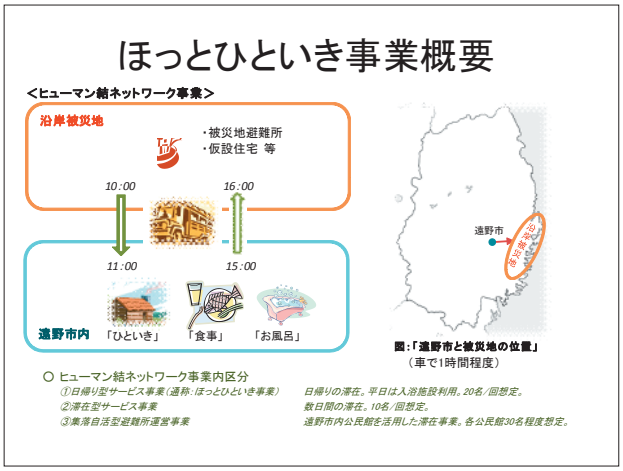
事業を始めたばかりのころは、緊張からか用



被災地からマイクロバスで
遠野の入浴施設へ



ボランティアの昼食づくり



意された料理と“水”を求められたが、最近は参加される方々に徐々にリラックスムードが広がり、求められるものも水から“ビール”に変わってきたという。

事業開始当初は心身のリフレッシュを目的としていたが、皆で集まって話すうちに話の内容が将来の地域づくりなど、それぞれが暮らす地域の今後の活動に向いてきたことがこの事業の非常に大きな成果と言えよう。

事例紹介 2

特定非営利活動法人　遠野山・里・暮らしネットワーク



昼食風景



昼食風景
個人宅でも受け入れ

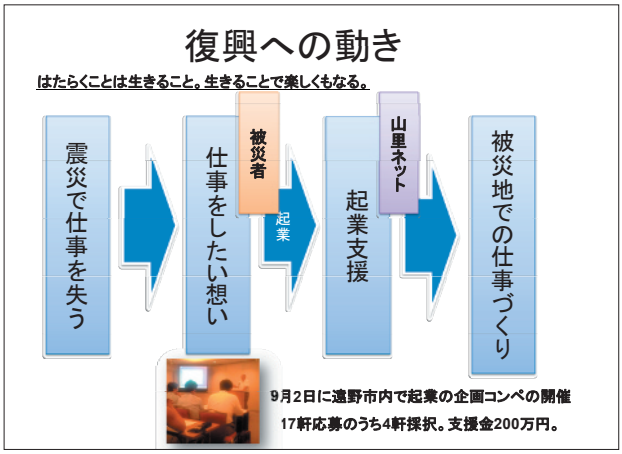
（4）仕事づくり～「EAST LOOP」

菊池会長によると、被災者の中には避難生活が長引くにつれ、仕事など日常的にすることも見当たらないうえに先のことが全く見えてこないことから、何も手につかず呆然と過ごす日々が続いた方もおられたという。働くことは生きること。生きていることで楽しくもなる。人間の幸せは、愛されること、褒められること、役に立つこと、必要とされることと言われる。働くことでこのうち３つは満たされるのである。

避難生活を送る被災者は、地震前には水産加工施設で働いていたが、勤め先が津波で流されたことで職を失ったような方が多かった。山里ネットでは、手先が器用な方が多いこともあり、手先を使って何かをしよう。やがてそれがお金になり、いずれ１月経つとそれが給料となるようなことをしようと考えた。

そこで考え出されたのが「EAST LOOP」という被災者の方が１つずつ手編みでブローチを作って販売する事業である。被災地の方々と、ハートでつながっていたいという意味を込めシンプルな２つのハートからなるニット製の手編





みブローチとした。

ブローチは、東北・関東で販売するほか京都や大阪の高島屋などの百貨店でも１個840円で販売され、売上の半分が作成した方に入るというものである。

既に４万個ほどが販売されているが、ブローチには作成した方の名前が記されており、出来高の実績管理という面もあるが、それ以上に、購入者が作成した方と繋り心が温まる思いを持つことができる。自分で稼いでお金を得ることで作成者は心が満たされ、早くもとの仕事に戻りたい、もとの生活に戻りたいという復興への熱い気持ちを高めることができた取組ではないかと考えられる。

4 活動の成果

今回の復興支援活動について山里ネットの菊

池会長は、「支援物資が行き届かなかったところや、公的機関が拾いきれなかったところを山里ネットによって漏れなくカバーすることができた。」と評価している。

また、公的機関が行う支援物資の供給には公平性が求められることから、従来のやり方では被災者の状況と集まってくる支援物資の状況を把握し、全員に行き渡るまで全ての物資がそろってから一斉に支援物資の供給を行うので、支援物資が被災者に届くまでに非常に時間がかかってしまう。東日本大震災が発生した時期が３月ということで、気候もまだ寒く、毛布や体を温めるものの提供を急がなくてはならない状況にあったが、遠野の場合は官民での支援物資の共有により運び込まれた物資をすぐさまニーズのある被災者に提供することができた。

菊池会長は、「物資の調達において、米や水といった生活するうえで大きなウェイトを占める物資は行政で大量に集め、またNPOでは量こそ少ないが、いろんな種類の物資を集めることができたことが被災者のニーズに応えるうえで非常に大きかった。」とも語ってくれた。

5 災害復興支援に関する課題と今後の展望

災害復興支援を行って、菊池会長は次のような課題があったという。

被災者が支援物資を受け取る際は、避難所など供給する側で指定された場所まで取りに行くのが常である。家が津波に流されず避難所に避難していない方々からすると、家が流されてしまって避難所に避難されている方の姿を見てその気持ちを思うと、家が残っているにもかかわらず支援物資を受取ることが申し訳ないことのように思え、被災者であるにもかかわらず支援物資を指定された場所に取りに行かないという方が多く存在していたという。このことが、避難所以外の一般家庭で支援物資が隅々まで行き届かなかった原因の１つと言われる。

また、地域コミュニティをどう考えるかである。山里ネットのメンバーが支援活動を行っていく中で気がついたことは、民家に避難している方は日にちが経つにつれ表情がだんだんと明るくなり始め復興に対して前向きな気持ちになっていったように見られたのに対し、避難所にいる方はむしろだんだん下向きになっていく方が多くみられたことである。

これまでの三陸沿岸の歴史を見てみると、三陸地域は30～50年に１度大きな津波の被害を受けている。最近では昭和35年だが、当時の支援物資は１人ソーセージ１本、子供がいればノート１冊と鉛筆１本というもので、ボランティアは言葉も存在していない中での復興活動であった。しかし、この度の大震災では日本各地から支援物資が大量に被災地に運び込まれ、ボランティアが復興から私生活の手助けをしてくれている。ボランティアの活動は、被災者にとって非常にありがたいことで感謝をしているが、一方でこれまで復興を行ってきた実績と強い気持ちがあった地域にとっては、近所でお互いに助け合う地域のコミュニティ意識や自立心、頑張ろうとするモチベーションが薄れていくのではないかとの懸念もあるという。

どこまでやる必要があるのかなど判断する基準や判断をする人も決まっていない中で、今後に向けて支援する側で自立するための支援を含めて検証する必要があるのではないかと山里ネットでは考えている。

今後の展望として菊池会長は、「被災者の生業についてもっと考えていかなければならない。被災者の日々の生活や将来のことについて、これからもできる限り被災者に寄り添い、それぞれが自立して、安心して生活ができるような活動を続けていきたい。」と話してくれた。地域に根をはっている山里ネットの今後の活動に注目していきたい。

仙台傾聴の会

地域との連携による被災者への傾聴ボランティア活動
～避難所・仮設住宅へ　被災者の心に寄り添う～

仙台傾聴の会は、東日本大震災の被災者が心の安らぎを得て、安心した生活を送れるよう、心に寄り添い悩みや不安に耳を傾ける「傾聴」活動を続けている。
傾聴の必要性が高まる中、現状に満足することなく一人でも多くの人の心のケアにつながるように、日々、自己研鑽を重ね活動の場を広げている。

1 宮城県仙台市

人口百万人を有する東北地方最大の都市である仙台市は、17世紀初頭、伊達政宗公によって雄藩の城下町として開かれ、「東北地方における経済、行政の中枢都市」として発展してきた。東は太平洋に面し、西は山形県に接する広大な市域内には、船形山、泉ヶ岳などの山々がつながり、広瀬川、名取川の清流が流れるなど、多彩な自然景観に恵まれるとともに、都心部にもけやき並木が広がるなど、百万都市でありながら緑豊かで、都市と自然が調和した「杜の都」となっている。



仙台市内

この仙台市も、昨年３月の東日本大震災により多大の被害を受けたが、現在、全市を挙げて一日も早い復興に向けた努力が続けられている。



泉ヶ岳

2 「仙台傾聴の会」の設立

（１）設立経緯

「傾聴」とは、相手の話をありのままに受けとめて「聴く」こと。相手の話を否定せず、自分の価値観で判断せず、相手を尊重し、言葉の奥にある悩みや、不安、寂しさなど、相手の心に寄り添い話を聴くことを言う。このような活

団体基礎データ

- 設立年：平成20年
- 代表者（会長）：森山　英子
- 会　員：184名
- URL：http://blog.canpan.info/morimori/

連絡先
〒981-1101　宮城県仙台市太白区四郎丸神明45
TEL：022-343-9705／090-6253-5640　FAX：022-343-9705
Eメール：moriyama-e@tulip.sannet.ne.jp



動を行う「仙台傾聴の会」（以下「傾聴の会」とする。）は、平成20年４月１日に設立された地域づくり団体であり、東日本大震災の発生前から地域で活発な活動を展開してきた。

傾聴の会の代表を務める森山英子氏は、50歳を過ぎて入学した通信制の大学で福祉心理学を学んだが、在学中から、日本は「自殺大国」と言われ年間３万人を超える人が亡くなっていく現状に非常に心を痛め、その中の一人でも、誰かと話すことによって、死を思いとどまることができるのではないかと考えていたという。

森山氏は同大学を卒業後、地域福祉活動に携わる傍ら、大学で学んだことを活かし、地域の一員として何かできないかと考え、着目したのが「傾聴」であった。地域の社会福祉協議会が主催する「傾聴ボランティアステップアップ講座」に参加する機会を得、傾聴の知識を深めるにつれて、自ら団体を立ち上げて活動したいとの思いが募っていったという。そこで、講座の修了と同時に、受講仲間や大学時代の知人に呼びかけ、平成20年、同じ思いを持つ女性10名で「仙台傾聴の会」を結成したのである。

様々な理由から「話したくても、話せない（話す機会がない）」人々の増加が社会問題化しており、特に高齢者の心のケア問題がクローズアップされている。傾聴の会では『地域社会との連携を図り、地域住民の方々の心に寄り添い、悩みや不安に耳を傾け、住民の方々が心の安らぎを得て、安心した生活を送れるように、自己研讃を重ね傾聴活動を行う』ことを目的としている。



傾聴の会　森山英子代表

（２）団体の沿革

傾聴の会は、仙台市内で傾聴活動を開始した初めての団体であり、設立当初から、実践による実績と成果の積み重ねが重要と考えていた。

そこで、高齢者の福祉施設の職員等に、「傾聴」について積極的に説明やPRを行い、必要性を正しく理解してもらうことにより、着実に活動の場を広げていった。その一方、ボランティア自身の傾聴のスキルをアップさせるため、定期的な会員研修にも力を入れてきた。

高齢者福祉施設に続き、子育て支援の場、病院、各地域包括センターとも連携して活動を展開することにより、定期的な傾聴サロンの開催や毎月10ヵ所以上の施設及び個人宅への訪問による傾聴へとつなげていった。

事例紹介 3

仙台傾聴の会

このように実績を重ねることにより、傾聴やボランティアの知名度が上昇し、趣旨への賛同者も増えていった。会員は、実際に活動を行う正会員（年会費：3,000円）、講座受講のみを希望する準会員（年会費：1,000円）、資金面での支援をする賛助会員（会費：一口1,000円～何口でも）で構成されている。正会員になるためには、３日間計12時間のボランティア養成講座の受講を必要としているため、会主催の養成講座を年２回実施することにより、会員の増加を図ってきた。その結果、発足から４年後の平成24年４月には、正会員数が150名（女性が８割以上を占める）を超える組織となった。

また、当会では大学の教授などの専門家２名にアドバイザーの就任を依頼し、講座開催等を通じて継続的・専門的な指導を受けている。

（３）新しい形の社会貢献活動

傾聴ボランティア活動とは、「誰かの役に立ちたいと願う人達が、カウンセリングの基本である傾聴を学び、学んだその技能（スキル）を活かしながら、悩みや寂しさを抱える人達の話し相手や相談相手をする」ことであるという。対応するボランティア自身も、秘密厳守を徹底するなどプロ意識が求められ、社会貢献の充足感を得ることができる重要な相互扶助活動であり、平成22年度には、宮城県自殺対策緊急強化事業補助金の助成を受けるなど、その役割の重要度は増している。

3 傾聴ボランティア活動

（１）活動拠点

傾聴ボランティア活動は、高齢者福祉施設、個人宅、子育て支援の場、公共福祉施設のサロンなど、依頼に応じて様々な場で展開されている。

傾聴の会では、守秘義務を遵守することはもちろん、１対１の個別対応や基本的に利用料は無料とすることにより、心のケアを必要としている人が、安心して参加できる場づくりを行っている。

（２）これまでの活動内容

ここで、傾聴の会が東日本大震災前から実施してきた６つの主な活動を紹介する。

１つめは、傾聴ボランティアの派遣である。高齢者福祉施設や個人宅など、先程述べた様々な場所を訪問し傾聴を実施している。施設へは５～８人体制、個人宅へは１～２名体制で訪問している。

２つめは、定期的な傾聴サロンの開催である。「傾聴の広場」（毎月第１土曜日10：00～15：00仙台福祉プラザで開催）や夜間の傾聴「街中サロン」（毎月第３木曜日18：30～21：00仙台市市民活動サポートセンターで開催）など、幅広い年齢層が利用しやすい時間・場所を設定し、実施している。利用料は無料であるが、予約制により個別にじっくり話を聴く体制としている。元々は、自殺予防を目的としていたこともあり、現在でも比較的若い人やリピーターの利用が多いという。

３つめは、公開講座や出前講座への講師派遣である。県内外を問わず傾聴に関心がある人や心のケアについて学びたいと考えている人を対象とした講座に講師を派遣している。

４つめとして、傾聴ボランティア養成講座を年２回主催している。近年、傾聴についての関心が高まる中、受講希望が増加したため、案内後早々に定員に達する状況となっている。一方、現場で活動できる傾聴ボランティアを増やすことが求められており、このような養成講座の重要度は増している。

５つめは、傾聴の正しい理解と普及を促すための広報活動である。団体のホームページ、ブログ、会報「傾聴だより」（年に約２回発行）等により、活動報告や講座等の情報を積極的に発信している。

また、６つめとして、傾聴の会では毎月１回程度定例会を開催しており、活動報告や情報交換のみならず、ロールプレイを交えた研修や講座を実施することにより、会員のスキルアップを図る場となっている。


傾聴だより

傾聴だより
企画・発行 仙台傾聴の会
5月1日 第4回定時総会 開会
組織改訂 5支部体制化
新しいアドバイザーの先生


公開講座

4 東日本大震災の復興支援活動

（１）被災者の心に向き合う

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、仙台市も甚大な被害を受けた。市内での最大震度は６強、仙台港の津波は7.2メートル（推定値）、仙台市民の死亡者は約千人、建物被害は全壊３万棟弱、半壊は８万棟にも達した。

東日本大震災後、孤独感や心の病を抱えている人が増える中、傾聴の会では、宮城県医師会からの依頼を受け、早くも震災直後の３月22日から避難所での傾聴活動を開始した。しかし、震災の影響でガソリンが無い状態であり、会員は、自動車ではなく徒歩や自転車で避難所に出向いたそうである。震災後の約１ヶ月間で、仙台市・名取市・岩沼市内各10ヶ所の避難所に、延べ156名の会員を派遣、延べ450名の被災者の方々への傾聴を行った。その後、避難所での活動は６月まで３ヶ月間実施された。

避難所での傾聴では、会員自身も不安と緊張で、どの人に声をかければよいのか戸惑ったという。「傾聴」という言葉が理解されない部分もあったが、会員から寄贈された背中に「傾聴ボランティア」と書かれたお揃いのベストを着用し、医師会からの要請で来たことを説明することにより、徐々に被災者も心を開き、話を聴くことができるようになったという。

実際の現場では、話が止まらなくなる人、なかなか話を切り出せない人など、被災者の様子は様々で、地震や津波の辛い体験、家族や知人を亡くした悲しみ、避難所や仮設住宅の悩みなど話題も多岐にわたった。回を重ねることでいろいろな話題が出るようになり、やがて傾聴会員を待っている被災者も現れ始めた。

被災者の方々は、避難所から仮設住宅に移っての生活が始まっているが、傾聴の会では、仮設住宅入居後も傾聴活動は前にも増して必要と考え、行政や災害ボランティアセンターに活動

事例紹介 3

仙台傾聴の会

の申し入れを行った。その結果、各地の集会所などでお茶を飲みながら話を聴く会を定期的に開催したり、岩沼市では社会福祉協議会主催のサロンに参加することとなった。震災後から平成23年10月までの仮設住宅での開催回数は70回、会員派遣は350人、対応した被災者は1,120人にも上る。

また、仙台市内では震災前から実施していた「傾聴サロン」を継続し、震災後に抱えている不安や悩み、周囲には気軽に話せないことなど、被災者の心に向き合った活動を行った。

また、震災後、誰でも気軽に相談できるように、電話による傾聴活動を開始し、週３回（火・木・土）9:00～17:00、専用電話を設置し活動している。

さらに、平成24年１月からは、「国際交流協会ともだちin名取」と協働で「名取交流センター協議会」を設立し、「新しい公共」といわれる事業にも取り組んでいる。具体的には、仙台市と名取市の計10ヶ所の会場で毎月各２回、みなし仮設住宅などで被災者向けの傾聴茶話会を開催し、被災者と協議会のメンバーがひと組となり、お茶を飲みながら会話している。公民館や集会所を会場とし、参加費は無料、申込みは不要としているが、毎回20名程度の被災者が参加している。公民館など適当な場所が見つからないことも多々あり、寒い中、民家の倉庫で開催したこともあるが、大変盛況であったという。特に農家の女性にとっては、傾聴の会へ参加するという外出の口実ができるため、喜ばれているという。

森山氏は、「傾聴は、無理に話を引き出すことではない。震災直後と現在では、悩みが異なってきており、心のケアはすぐに解決できるもの

仙台傾聴の会　平成 23 年度　月別訪問実績

延べ訪問回数（H23. 4 ～ H24. 3）　　（単位：回）

月	震災関係活動		通常活動					計
	避難所	仮設住宅	福祉施設	デイサービス	個人宅	傾聴サロン	その他	
４月	167		43	4	48			1,015
５月			84	16		2	5	
６月		22	108	34		5	4	
７月		24	115	32		4	2	
８月		35	71	23		4	3	
９月		43	80	28		6	3	
10 月		63	91	32	15	6	2	209
11 月		67	100	34	10	4	2	217
12 月		56	74	28	11	5	3	177
１月		75	85	32	12	4	3	211
２月		85	89	37	16	3	3	233
３月		82	88	39	14	6		229
合 計	167	552	1,028	339	126	49	30	2,291

（注）１　避難所の月別実績は不明
　　２　個人宅の４～９月の月別実績は不明

ではない。」と語る。

傾聴の会の平成23年度の活動状況を見ると、各施設、個人宅、サロンへの訪問回数は延べ2,291回。そのうち、避難所や仮設住宅など震災関係が、719回（31.4%）を占める。



避難所での傾聴活動



傾聴茶話会①



傾聴茶話会②

（2）災害時の心のケアについて学ぶフォーラム開催

平成23年７月、傾聴の会では被災者支援活動の一環として「心のケアを考えるフォーラム」と題して、災害時の心のケアについて考えるイベントを開催した。

基調講演では、講師として、米国のミシガン大学ターナー高齢者クリニック・元ソーシャルワーク部長　ルース・キャンベル氏を招き、日米間のボランティアの違いや災害時に必要な心のケアについて学んだ。また、日米の第一線で活躍している専門家によるパネルディスカッションでは、災害時における心のケアについて議論がなされ、支援者の心構えなど、今後の被災者への長期的な傾聴活動へ活かしていくべき点も明らかとなった。

当時、震災の影響により、大規模な講演会場の多くは使用停止になっており、会場を探すのも一苦労であったが、東北大学のホールでの開催にこぎつけ、会員など250名が参加し熱心に学ぶ場となった。



心のケアを考えるフォーラム

（3）出前講座による傾聴の普及と実践

震災前と同様に行政や社会福祉協議会からの依頼を受け、会員が講師となる出前講座を各地で実施している。テーマは震災時の対応に限らないが、傾聴への関心の高まりにより、平成23

年度の開催回数は前年度に比べ15回増加し、27回であった。

（4）被災者対応への自己研鑽

震災後の定期的な会員研修では、「災害時の傾聴」「震災時のストレスケア」「絆について考える」など、震災対応に関する内容を中心とし、傾聴活動の充実を図っている。平成24年４月３日に実施された「仮設住宅等の震災被災者に対応する研修」では、会員自身が熱心にロールプレイに取り組んだ。グループ毎に「話し手」「聞き手」「観察者」の役割を分担しロールプレイを行った後、振り返りや全体共有を行ったところ、会員から「今後の傾聴活動に大いに活かされる」との声が聞かれた。

このように、傾聴の会は被災者への心に寄り添えるよう、常にスキルアップを図っている。

5 復興支援活動の成果と課題

森山氏はこれまでの復興支援活動を振り返って、以下のように総括している。

１つめの成果としては、被災者が外に出て声を出せる場、誰かに聴いてもらえる場を提供したことによる被災者の心の変化である。参加者からは、この場に来て話をすることにより、心の整理がついた、自分の悩みに気付けたなど「思い切ってここに話しに来てよかった」との感想が多数寄せられた。話すことで被災者が明るくなり、自分たちで何かをしたいと考えるようになったという。

県外からのボランティアによる傾聴も行われたが、震災前の地元の様子が分かり、地理や歴史を知り、同じ仙台弁を話す地元の会員が対応することが、被災者がより容易に心を開くことにつながっているのではないかという。

２つめは、特に、仮設住宅ではなく全く知らない場所に避難している人にとって、集う場所ができ、被災者同士が互いに顔見知りになれたことである。ここでの情報交換は、地域の様々な情報伝達にも役立っているという。

このような活動が地元においても高い評価を受け、震災５ヶ月後には、名取市長から傾聴の会へ感謝状が贈られている。

３つめは、傾聴の会においてはフォーラム開催等で「傾聴」の意義について主張してきたが、その必要性が大きく報道されるようになった結果、傾聴や傾聴ボランティアへの関心が高まったことである。ボランティア養成講座も、案内後、早々に定員に達する状況となっており、今後の活動の広がりが期待されている。

４つめとして、傾聴活動が学校教育にも活かされるようになったことである。石川県加賀市の中学校では、NIE（学校教育に新聞を活用する）の一環として、避難所での傾聴の会の活動を紹介した新聞記事を授業に活用し、中学生が記事に対する自分たちの思いや考えを北陸中日新聞に投稿したところ、特集で大きく報道された。会員は、生徒の文章には、人を思いやる気持ちがにじみ出ており、被災者に寄り添うことの意味についても的確にとらえていると感じたという。

このような成果がある一方、課題としては、傾聴の重要性について、まだまだ知られていないことである。地域での傾聴活動を実施するためには、自治会の協力が必要不可欠であるが、今回の震災においても、「心のケアお断り」という反応もあり、傾聴の重要性についての広範な理解が求められているという。

また、同じ地域内に、どのようなボランティア団体があり、どのような活動を行っているのか互いに知らないため、団体間で連携した活動が行われていないということである。災害時などは、多くの団体が様々な活動を行っているため、行政とも連携し、より効果的・効率的に支援できる体制の構築が求められている。

6 新たな活動展開

180名を超えた会員相互の交流を密にし、より円滑な活動を図るため、平成24年５月から、仙台地区を３支部に分割し、既存の名取支部、岩沼支部と合わせて５支部体制とした。傾聴の会では、これにより会員同士の意思疎通が図られ機動的な活動につながると考えている。

また、名取市の中学校から傾聴活動について学びたいとの依頼があったため、本年10月、傾聴の会の会員が講師として中学校を訪問し、グループワークを実施した。当会では中学生を対象とした講座は初めてであり、今後、他の学校への広がりを期待している。

7 今後の展望

被災者に限らず傾聴を必要としている多くの人々に対して、ボランティアの絶対数が不足しており、現時点では実施体制・回数ともに不十分な状況となっている。また、高齢者への傾聴の必要性が高まる中、施設はもちろん、在宅高齢者・独居高齢者への訪問による傾聴の必要性が増加していくことも予想されている。

傾聴の会では、言葉を介してのコミュニケーションだけでなく、その人と共にいること自体が、心の安らぎや支援になることもあり、こうした対応も含めて傾聴活動であると認識している。さらに、代表の森山氏は、傾聴の取組みが必要とされ大きな期待が寄せられる中、当会は「他の団体とは話の聴き方が違う」と高く評価される存在でありたいとの熱い思いを抱いている。

発足から５年目を迎えた傾聴の会では、会員が力を合わせ社会のニーズを的確にとらえた活動を展開し、より多くの人々の心に寄り添う傾聴に取り組んでいきたいと、日々心あらたにしている。



傾聴の会のメンバー



傾聴の会の旗



傾聴の会パンフレット

事例紹介 4

東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島

被災経験を活かした復興支援
～現場のニーズをとらえた支援～

阪神・淡路大震災の被災経験があるからこそ見えることや発信できることがあるとの使命感から、支援される側の思いを意識しながら刻々と変化する被災地のニーズを把握し、的確な支援活動につなげてきた。
次に来る災害への備えとして、これまでの被災経験や支援経験を活かし、震災対応の改善策について、全国へ向け発信し続けている。

1 淡路島

「東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島」（以下、「ネットワーク淡路島」とする。）の活動拠点となっている淡路島は、大阪湾と瀬戸内海、紀伊水道に囲まれた、南北53km、東西22km、周囲203kmの兵庫県の南部に位置する島で、淡路市、洲本市、南あわじ市の３市で成り立っている。淡路島は海・山・田畑の恵みを受けるとともに、昭和60年に大鳴門橋、平成10年に明石海峡大橋が開通し、本州・四国と陸続きとなり島外からの交通の便にも恵まれた地域となっている。

この淡路島は、平成７年１月17日、５時46分、淡路島北部を震源とする「阪神・淡路大震災」により、甚大な被害を受けた。地震の規模を示すマグニチュードは7.3、震度は最大で７を記録した大地震により、淡路島の３市においては、死者62名、全壊の建物が3,000棟を超える未曾有の被害となった。

2 支援組織の設立

（１）設立経緯

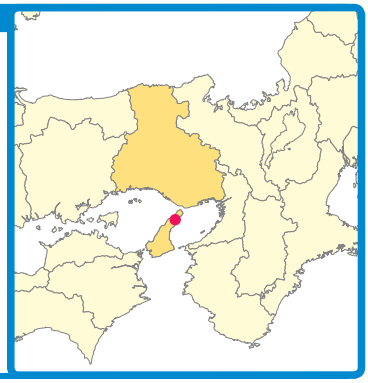
ネットワーク淡路島は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災を契機に、同年３月17日に設立された団体である。

淡路島を中心に地域活動のリーダーとして、長年にわたり広範囲な活動を展開してきた木村幸一氏（淡路市在住）は、東日本大震災の発生を聞いた瞬間、阪神・淡路大震災による被災に対して、淡路島が多くの支援を受けたことを思い出し、当時の体験を今回の支援活動に活かすべきと考えた。地震直後の救援物資は善意や好意の「かたまり」ではあるが、阪神・淡路大震災の際には、短期間に届く大量の物資の保管場所の確保や受入れ作業、被災者のニーズに応じた物資の仕分け・配布に多大な人的エネルギーと時間を要したことや、季節はずれの衣類や古着、賞味期限の切れた食品などを不本意ながら処分せざるを得ないなどの現実もあった。

早速、同じく地域活動のリーダーであった知人の谷文雅氏（洲本市在住）とともに、島内全域で支援の協力を呼びかけた。その結果、

団体基礎データ

- 設立年：平成23年
- 代表者（会長）：木村　幸一
- 会　員：100名



連絡先
〒656-2311　兵庫県淡路市久留麻160-5
TEL：090-3288-9962：携帯（木村代表）　FAX：0799-74-5897
Eメール：a-photo@hm.h555.net



ネットワーク淡路島
木村幸一代表（右）、谷文雅事務局長（左）



ネットワーク淡路島

NPO法人である「あわじFANクラブ」や「淡路島アートセンター」の会員、ボランティアグループの「愛育班」、「ダンディーズ」や地域住民など約30名の有志が集まり、震災から一週間もたたない間に、ネットワーク淡路島を発足させることができた。元々、人と人とのつながりが強い地域であり、ボランティアに対する熱意もあったことから、その後、メディアや口コミなどで団体の活動が知られるようになると、島内全域から100名を超える会員が集まった。

ネットワーク淡路島では、「実際に行動すること」が最も重要であるとの考えから、役員を置かず、会員名簿のみ整備し円滑に連絡を取り合う体制とした。そして、会員への情報提供は公平に行い、その都度、賛同し行動できる者を募ることにより、素早い活動へとつなげている。

（2）活動方針

ネットワーク淡路島の活動方針は、「行政の枠を超えて淡路島全体で官民一体となった任意の組織として、互いに連携を取り、協力し合いながら被災地支援を目的に行動する」こととしている。阪神・淡路大震災の様々な経験を活かし、地域を超えた取り組みにより、細くても息の長い支援を目指したのである。

各種団体や個人がバラバラに活動するのではなく、協力し合うことが、支援活動の無理や無駄を減らし、被災地支援の大きな力になると考えている。

3 東日本大震災の復興支援活動

（1）救援物資の提供

ネットワーク淡路島が発足後、最初に取り組んだことは、被災地が必要としている救援物資の収集と提供である。震災後、島内の各市に救

事例紹介 4

東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島

援物資が集まりつつあったが、各市から単独で被災地へ運送できる体制が構築できていなかったため、兵庫県淡路県民局や島内３市の担当課と連携し、共同で届けることとした。マスコミ等を通じて、島内全域に物資の提供を依頼したところ、１週間後には、13ｔにも上る物資が集まり、３月31日、地元の運送会社から無償で提供された10ｔトラック一杯に物資を搭載し、宮城県に向けて出発した。約1,700箱の物資をトラックへ詰め込む作業には、洲本高校の生徒92名がボランティアで参加し、被災地支援のために汗を流した。

ネットワーク淡路島では、常に被災者・被災地側の視点で考えることを重要視し、支援方法も次のように工夫した。

まず、宮城県庁と連絡を取ることにより、被災地で必要としている物資のリストを入手し、リストに掲載された飲料、パックごはん、缶詰、カップ麺などの食品、大人用の紙おむつ、ラップ、電池、ペーパータオル、トイレットペーパー、歯ブラシ、風邪薬などの生活衛生用品の提供を呼び掛けた。

決められた集荷場所に救援物資の持ち込みができない住民のためには、島内各地を回収車で回ることとし、少しでも多くの物資を集めることに尽力した。

収集した物資を保管し、仕分け作業を行うためには、広い会場を長期に確保することが必要であり、洲本市の協力を得て、閉館していた市のスポーツセンターを借り受けた。

また、被災地でのゴミを減らすため、衣料品などの包装は外し、種類が分かるようにタグのみ残した。さらに、配送前に男女別、サイズ別、世代別などに細かく仕分けし、それぞれ異なる箱に詰め、箱の外側表面には内容物の詳細を記載することとした。薬も、「頭痛薬」「風邪薬」など、細かく仕分けした。

配送用の箱の大きさを揃え、中身の量は一人で持てる重さに調整することにより、被災地で



救援物資の箱詰め作業

の運搬や積載作業を容易にした。さらに、神戸の食品会社から食品の運搬に使用されている堅く丈夫な段ボールを提供してもらい、救援物資を配送後は、現地で横向きに積み重ねて整理棚として再利用してもらうこととした。

また、現地で不足している物資のリストに基づき、地元で現物が調達できず購入が必要となったものは義援金を活用して揃えた。

（２）救援物資の有効活用サイクル

淡路島から14時間かけてたどり着いた被災地は、津波により壊滅状態となっており、ネットワーク淡路島では、長期的な支援が必要であると覚悟したという。また、最初に気付いたことは、いずれの避難所でも全国からの救援物資が分別整理されず、うまく活用されていないという現実であった。

被災者のニーズは、日を追うごとに変化しているため、季節はずれとなった冬物の衣料が活用されず山積みになっているなど、全国からの善意や支援が無駄になってしまっていた。また、阪神・淡路大震災では、過剰な救援物資の影響でいつまで経っても地元で購入する人が少なく地元経済が循環せず、地域内のコミュニティ活動が結果的に阻害されたという失敗も頭をよぎった。

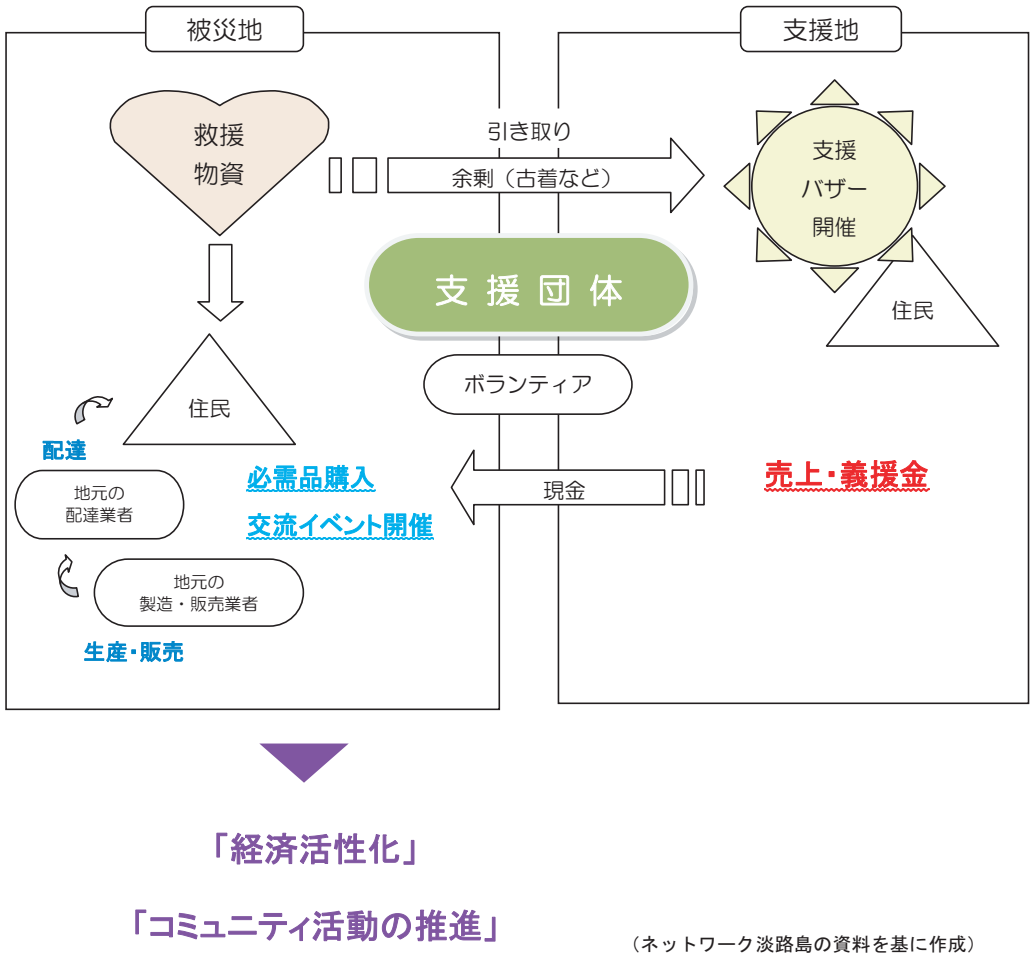
そこで、ネットワーク淡路島では、①被災地の許可を得て余剰となった救援物資を淡路島へ

持ち帰る→②仕分けをする→③淡路島でバザーを開催し換金する→④必要な救援物資を被災地内の地元業者から購入する→⑤地元業者が被災者に配達する　という「被災地域の経済の活性化支援とコミュニティ活動支援」というサイクルを検討した。

4月下旬、宮城県内に2度目の救援物資を届けた際、七ヶ浜町の職員から、「全国から届いた防寒着などの救援物資が倉庫にあふれ、必要な日用品の保管場所に困っている」という話を聞いた。そこで、上記の余剰となった物資の有効活用サイクルを提案したところ、町から「全国の皆さんの善意を無駄にすることなく保管スペースも増やせるので、大変ありがたい。地元の経済復興にも配慮され、さすが、阪神・淡路大震災を経験した地域ならではの支援」と喜ばれたという。早速、淡路島からの救援物資を運び終え、空になった10ｔトラックへ、段ボール約1,200箱分の衣類や靴など余った救援物資を詰め込み、淡路島に引き返した。

持ち帰った物資をバザーで販売するため、ボランティアの協力により仕分け作業をしてみると、驚いたことに、実際に売り物になりそうな物資は全体の3分の1程度であった。ネットワーク淡路島では、使い古しや損傷したものなど、被災者の尊厳を結果的に傷つけるような物資を見て、悔しさとともに、被災者の立場に立った支援をやり遂げなければという思いを強くし

救援物資の有効活用サイクル



（ネットワーク淡路島の資料を基に作成）

事例紹介 4

東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島

たという。

6月上旬、洲本市ではボランティアグループが中心となり、淡路市や南あわじ市では、女性団体や個人の協力を得て、ショッピングセンターなどで、被災地から持ち帰った救援物資の支援バザーを開催した。「頑張ろう東北・支援バザー」と題して、冬物の衣類、下着、靴、タオル、紙おむつなどを100円～1,000円で販売した結果、50万円近くの売上になるとともに寄付金として100万円を超える活動支援金が集まった。

活動支援金の活用方法について、七ヶ浜町に相談したところ、5月下旬に仮設住宅421戸が完成し、入居を開始しているとの話があったため、入居後すぐに必要となる壁掛け時計、洗面器、洗濯バサミ、ハンガー、爪切りなど生活必需品を被災地等の業者から購入し、入居者に届けることにした。

ここで、ネットワーク淡路島と七ヶ浜町の関わりについて触れておきたい。

関西広域連合では、迅速かつ的確な支援を行うため、カウンターパート方式により府県単位で支援先を決めており、兵庫県は宮城県を中心として支援することになっていた。ネットワーク淡路島では、3月下旬、仙台市、登米市、七ヶ浜町など、宮城県内の複数の市町村へ救援物資を届けた後、4月下旬には第2陣として、石巻市、南三陸町、七ヶ浜町を訪問した。こうした活動を続ける中、同ネットワークにおいても、どこかの地域を重点的・継続的に支援した方がより効果的に支援ができるとの考えを抱くようになり、第2陣の最後に訪問した人口2万人の七ヶ浜町を、継続的な支援先に選んだ。仮設住宅を設置する前から同町から相談を受けアドバイスをしていたことや、淡路島として無理せず息の長い支援ができる規模の町であると考えたからとのことである。

（3）豆腐を通じた地域経済の活性化

七ヶ浜町には、「みお七ヶ浜」という障害者就労支援施設があり、震災前から豆腐などを生産販売していたが、震災後は売り上げが激減し、日々の運営にも支障をきたしていた。ネットワーク淡路島は、当該施設の売上げを伸ばすとともに被災者を励ますため、毎月、仮設住宅に豆腐を届けることを企画し町へ提案したところ、大きな賛同が得られた。そこで、震災翌日の日付である毎月12日を地域の中で「豆腐（10＋2＝とお＋ふ）の日」と定め、7月から実施することとした。

みお七ヶ浜から仮設住宅に暮らす約400戸に豆腐を届けるためには、毎月7万円の費用が必要であるため、バザーの売上金と義援金を充てることとし、7月上旬、七ヶ浜町長の立会いの下、1年3カ月分の豆腐代金105万円を前払いとして、みお七ヶ浜の所長に手渡した。



救援物資の支援バザー



「豆腐の日」の発表

（4）餅つき大会を通じた地域コミュニティ活性化

師走を迎えた頃、ネットワーク淡路島は、七ヶ浜町へ正月用の「餅つき大会」の開催を提案した。仮設住宅で入居者同士がふれ合う機会を提供し、新しいコミュニティづくりにつなげるためであった。引きこもりがちになっている被災者が活動できる場を作るとともに、ネットワーク淡路島と被災者が交流を深めることができる企画であった。阪神・淡路大震災で社会問題になった仮設住宅入居者の孤独死を防ぐことにつながると考えて提案したとのことである。

餅つきの杵や臼２組、電動の餅つき機23台は、淡路島や神戸から持参する一方、もち米、片栗粉、きな粉などの原料、皿、箸などの材料はすべて被災地で購入することにより、できる限り現地の経済支援を図ることとした。

12月下旬、２日間に渡り、町の婦人会会長など地元女性20名の協力も得て、420kgのもち米を使って餅をついた。仮設住宅の子どもたちにも餅つきを体験してもらい、その場で楽しく食べた。また、完成した餅は仮設住宅約400戸の住民約1,300人に振る舞われ、参加できなかった住民には、自宅を訪問することにより直接手渡した。さらに、地元ボランティア50名や行政職員にも配布した。震災の対応に追われる行政職員は、支援する側と見られ支援の手が届きにくいという現状への配慮でもあった。

淡路島からの参加者は、夕方にバスで淡路島を出発し、翌朝から活動、３日目の終了後にバスで戻るという往復車中泊のハードな日程であったが、80歳代や子ども連れなど、24名にも上った。また、この活動を聞きつけた栃木県や東京に住んでいる人も応援に駆け付けた。

イベントを通じて、子どもたちなど地元の参加者から一番人気だったのは、つきたての餅に納豆をからめて食べる納豆餅であるという驚きもあった。関西では思いつかない食べ方であり、



餅つき大会

現地の住民に準備を依頼した成果でもあった。

ネットワーク淡路島では、手間を要するかもしれないが、事前準備から現地の方々に参画してもらうとともに、できるだけ現地でお金を使うことを大切にしているという。

（5）報告会の開催

ネットワーク淡路島では、活動状況報告会を島内で頻繁に開催し、現地の状況、救援物資に係る報告、支援の内容、協力者への感謝を伝えている。この情報の共有化が、島内における協力者の理解を深め継続的な支援につながっている。

さらに、平成24年９月に島内で開催した減災フォーラムでは、活動報告とともに、地震の専門家による「近畿は大丈夫か」と題した講演を実施し、島内で改めて地震に対する意識啓発も図っている。

4 活動の成果

ネットワーク淡路島による被災地への訪問回数は、平成24年７月末までに10回を数えた。被災経験があるからこそ見えることや発信できることがあるとの使命感のもと、積極的に現地の人に関わり、本音を言い合える関係を構築したことが、成果につながっている。

まず、受入側のことを考慮した救援物資の選

事例紹介 4

東北地方太平洋沖地震復興支援ネットワーク淡路島



救援物資の提供

択により、被災地でも物資が無駄にならず活用されている。また、物資の保管場所が混乱している状況を見て、すぐに現地の行政へ整理方法を提案し改善につなげるなど、その時できることはその場で解決していったことで、被災地の支援をより効率的に行うことができた。

現地での購入など七ヶ浜町での経済サイクルを回す支援については、大変喜ばれたが、様々な媒体で紹介され話題となった。

「豆腐の日」や餅つき大会などのソフトの支援活動は、地域内外との交流により町民の元気回復につながるとともに、現地の経済活性化にも役立っている。

5 復興支援活動を通じた課題及び気付き

ネットワーク淡路島代表の木村氏は、これまでの支援活動を振り返り、重要なポイントを５つ掲げている。

１つめは、ニーズを正確に把握して初めて支援できるのであり、常に、支援される側の気持ちや思いを意識していくことが最も重要であるということである。被災者が本音を言うことは立場的にも難しく、被災者ニーズを的確に把握することは簡単ではないが、互いに何でも言える関係づくりが必要である。

２つめは、理屈や規則ではなく、今必要な物を必要な所に確実に早く届け、現地での作業を最小限にすることである。そのためには、住民、団体、行政などが一体となって、それぞれの役割を果たすことが重要である。

３つめは、支援する側とされる側ではなく、同じ土俵に立って、地域づくり、人づくりを目指す仲間として共に考え行動することである。文化の違いに気がつかない状況では、本当に被災者に喜ばれているかどうか分からない。特に地域による食文化の違いは大きいため、食事の準備は地元住民と連携して行い、調味料などの材料も現地で購入し、地元の味付けで食べてもらうことが最良である。

４つめは、被災者の自立復興のためには、いつでも一番必要で有効なものは、「現金」であり、できるだけ物資を被災地で購入することにより地域の経済活性化につなげ、地域のコミュニティを守っていくことが重要である。

５つめは、できるだけ長く支援し続けることを目標にしなければならないということである。

6 震災支援の基本ポイント

ネットワーク淡路島では、これまでの経験から震災支援対応の改善策について考案し、幾つかのポイントを全国へ向けて発信している。

○　救援物資を配送する箱は、全国共通のサイズ（大・中・小）とし、表示方法なども統一することにより、積載や利用を容易にする。さらに荷物は一人で持てる重さに統一することにより、リレー方式での運搬を円滑化する。箱は堅くて丈夫な素材とし、仮設住宅等で、整理棚や整理箱として活用する。

○　救援物資を届けた後は、使用不可能となった空き段ボールを現地で回収し、再利用が容易なように沿線上の備蓄場や段ボール工場へ置いて帰る仕組みを構築する。

○　救援物資の中で最初に必要となるものの１つは、物資を保管する場所に棚を設置するた

めの資材であり、棚を整備することにより、その後大量に搬入される救援物資をスムーズに整理できる。整理棚は、できれば移動可能なコマ付きが望ましい。

○　仮設住宅は、収納スペースが限られるため、近隣にレンタル式の倉庫を設置することにより、居住空間が改善される。また、室内温度の関係から、季節に応じた屋根の素材や色の工夫等も必要である。

○　仮設住宅は２戸を１棟とすることにより風通しの改善や騒音の軽減につなげ、居住環境の向上や入居者の精神的安定を確保する。

○　炊き出しを行う場合、鍋などの調理器具や食材は、可能な限り被災地で購入し、地元の経済を活性化させる。文化の違いを認識して、地元住民と協力して地元の味付けにすることも必要である。

○　ボランティアの力が有効かつ効果的に発揮できることが重要であり、食事や宿泊など、ボランティアを受け入れるためのルールを確立していく。

7 今後の展望

ネットワーク淡路島では、これまで構築してきた七ヶ浜町との関係を大切にし、活動方針に従い末長く支援していくこととしている。特に毎月の「豆腐の日」や年末の餅つき大会などの支援活動は、仮設住宅が解消されるまで継続していきたいと考えているとのことである。

さらに、自らの被災経験を検証し、語り継ぐ活動を続けていくことの必要性を強く感じている。自然災害を無くすことは難しいが、過去のノウハウを蓄積することにより、災害による被害を減らし連鎖災害を防ぐことができる。ネットワーク淡路島では、阪神・淡路大震災の被災経験や東日本大震災の支援経験を記憶に留め、分析し、いつどこで発生するか分からない災害への備えや対応策について、様々な機会を通じて全国へ発信し続けていきたいと、熱い思いを抱いている。



餅つき大会

復興市場

新たな復興支援の形
～人々の善意を「日々の暮らしの再建」と「町の復興」に～

被災地外で遠い東北の被災地のことを想い、復興支援を続ける団体がある。それが岡山県で被災地支援通販サイトを運営する復興市場である。復興市場は、被災地で必要としている支援物資を、支援者が被災地域で購入し、被災地へ送る仕掛けをインターネット上に「復興市場」として立ち上げ、通販という今までにない支援の方法で、現在も東北の復興支援を行っている。

1 地域の概要

「復興市場」が活動の拠点を置いている、岡山県高梁市は、県中西部に位置し、県下三大河川の一つ、高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側を吉備高原が東西に広がっており、広島県境に接している。

市の総面積は547.01平方キロメートルで、人口は34,963人、世帯数は14,121世帯（平成22年度国勢調査）となっている。

気候の特徴は、年間を通じて霧の発生が多く、高原の一部では積雪も見られる。また、高原部では、昼夜の温度差が大きいものの、低地部は比較的温和な気候に恵まれている。

中心市街地は、高梁川と成羽川が合流する地点の北側に広がる盆地に位置し、古来「備中の国」の中核を占め、近世では幕藩体制のもと、備中松山藩の城下町として栄え、現在も歴史的な町並みを残している。近代以降においても備中の政治、経済、教育の中心地として栄えたが、近年は他の地方都市と同様に、人口減、少子高齢化、空き家増などの諸問題に直面し、新たに「総合計画」を策定するなど活性化に鋭意取り組んでいる。


高梁市の市中心部

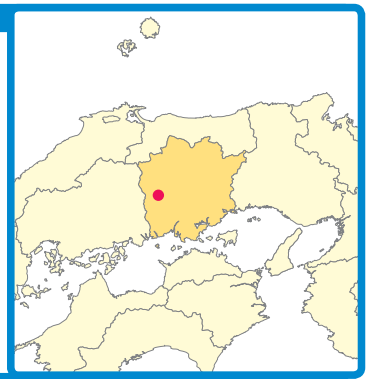

復興市場　山崎太朗代表

その歴史と自然に恵まれた高梁市に、東京での大学職員としての生活から新規に就農するため、平成24年３月からＩターンで関東から生活の拠点を移した、復興市場の代表、山崎太朗氏に話を聞いた。

団体基礎データ

- 設立年：平成23年
- 代表者：山崎　太朗
- 会　員：2名
- URL：http://fukkoichiba.com/

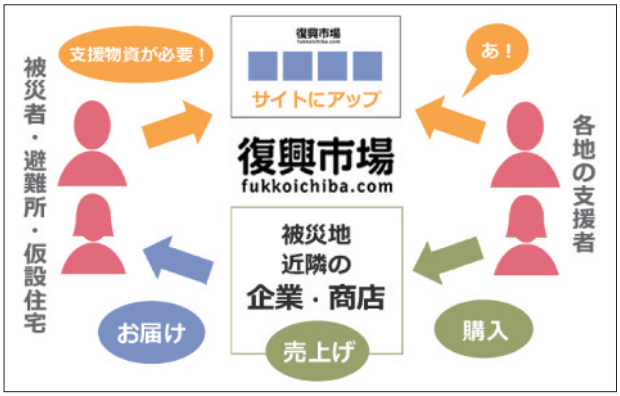
連絡先
〒716-1311　岡山県高梁市巨瀬町6365
TEL：090-3247-0634　FAX：03-6745-9547
Eメール：info@fukkoichiba.com



2 復興市場の仕組み

復興市場は、代表である山崎太朗氏とその妻の千佳氏の二人が平成23年５月からインターネット上の通信販売サイトを運営している任意団体である。インターネット上の通信販売サイトと言っても、どこにでもある、ただ「安くて便利」というだけの通信販売サイトとは全く異なる。

復興市場は東日本大震災の復興支援を目的としており、その通信販売サイトには、個々の被災者が求めている支援物資と必要とする量が「赤ちゃん用粉ミルク850ｇ入り￥＊＊＊＊あと22個」といった形で掲載されている。その物資を被災者に届けたいと思ったサイトの閲覧者は、復興市場のウェブサイトでその物資を自分の可能な分だけ購入する。そうすると、その購入された物資が要望した被災者のもとに届くという仕組みだ（左下図参照）。



復興市場の支援の仕組み

ただ、ここまでだと、支援者が支援物資をインターネットの通信販売で購入して被災者に届けるだけで、個々の被災者や避難所からの具体的なニーズに応えるということを除けば、通常の支援物資の送付とあまり大きな違いはないように見える。この復興市場の注目すべき点は、支援物資の購入先を被災地やその近隣の商店や企業に限定していることである。ここが今までの支援の方法とは大きく異なる点であり、こうすることにより、被災地に支援物資が送付されるだけでなく、お金が落ちることで被災者の生活再建と被災地域の経済復興の両方に役立っている。

3 復興の活動内容

（１）団体立ち上げまでの活動内容

山崎氏は、東京で大学の職員として、IT関連の仕事をしていたが、震災直後から自分にも何かできないかと考えたものの、被災地では震災から１カ月になっても、ボランティアの受け入れ態勢が十分整ってはいなかった。そんな中、インターネットで岩手県陸前高田市消防団の高田分団がボランティアを募集しているのを偶然見つけた。募集の要件は、パソコンが使えてかつ持参できること、長く居られ、車があり、自分で滞在先を確保できること、インターネットのできるデータカードを持って来られることというかなり厳しい条件であった。山崎氏は、こ

の条件に合うのは「自分しかいない！」と応募し、仕事を休職し、震災早々の平成23年４月中旬にボランティアとして高田分団の活動に加わった。

①被災地でのボランティア活動

山崎氏の高田分団での主な活動は、全国から集まる支援物資の整理と避難所への配布であった。高田分団では、大手インターネット通信販売サイト「アマゾン」のリクエスト機能を使って、全国から必要な支援物資を募っており、このリクエスト機能を使用して送られた支援物資が高田分団に届くようになっていた。具体的にはアマゾンのサイト上で、高田分団が欲しいと思った商品（被災地で必要とされている支援物資）を「ほしいものリスト」に加え、それを誰でも閲覧できるように公開する。それを見た方がリストにある商品を購入すると、その商品が支援物資として高田分団に届くという仕組みである。この仕組みに賛同した支援者は多く、ちょうど、山崎氏が現地に入った日には最初の支援物資が段ボール箱で600個ほどが届き、団員と一緒になって開封作業で汗を流したという。

山崎氏は高田分団のホームページの作成も担当し、日々の被災地の情報、高田分団の活動をインターネットで発信していった。当時、陸前高田市は壊滅状態で、行政は十分な現地の情報を全国に発信できていなかったため、「陸前高田」とインターネットで検索すると、この高田分団のホームページがインターネットの検索結果画面の上位に表示されるようになっていたという。そのため、当時はそれを見た個人から送られる支援物資の多くは行政ではなく、高田分団に届くようになっていた。



高田分団の団員と山崎氏

また、震災後のしばらくの間は混乱が続いていたこともあり、行政を通じて配られる支援物資が、小学校のような大きな避難所では余ることもある一方、小さな避難所や被災を逃れた家屋に何家族かで暮らすような私設の避難所には、ほとんど届かないような状況もあった。そこで高田分団では、主にそういった小さな避難所などの要望を聞いて回り、高田分団に届いた支援物資をそこに効率よく届けるとともに、届けた様子を写真に撮り、ホームページに掲載して情報発信を行うことで、さらに支援の輪を広げていった。

②「復興市場」の立ち上げ

被災地でのボランティア活動を３週間ほど続けて、東京に戻った山崎氏は、改めて自分の行ってきた活動を振り返ってみて、あることに気がついた。それは支援者がインターネットの通信販売サイト経由で被災地に送ってくれた支援物資は、被災地外の企業で購入されたものばかりで、もしこれほど大量の物資が被災地内の商店や企業から購入されれば、販売した商店も潤い、より被災地の復興につながるではないかということだ。山崎氏は、高田分団の団員には商業など自営業者が多かったため、この団員たちの生活も支援できたら良いのにとの思いから購入先を被災地にすることの意義に気づいた。そこで、妻の千佳氏と相談し、「復興市場」の立ち上げを決めたとのことである。

（２）支援活動について

復興市場は平成23年５月24日に、高田分団でのボランティア活動で知り合いも多かった陸前高田市の５店舗を購入先としてスタートしたが、初日から７万円を売り上げた。立ち上げに当たり、復興市場のホームページの作成はウェ

ブ制作が得意な千佳氏が行った。具体的な被災地支援通販の概要は以下の通りである。

①支援の対象者と購入商店の要件

支援を受けることのできる被災者は、避難所、避難宅、被災住宅または仮設住宅に居住されている被災者で、復興市場のホームページ、メール、電話での申込とした。

支援物資の購入先となる商店の要件は、被災地内にあり、発注を受けて商品の調達ができれば店舗が無くてもその時点で在庫がなくても参加可能とした。また、参加の条件として通信販売やインターネット販売のノウハウの有無は問わず、通信販売サイトの登録手数料や初期費用等も一切不要とした。

②対象支援物資

復興市場で扱う支援物資は、特に限定せず、生活必需品や仕事を再開するために必要な道具等幅広く対象としている。復興市場を立ち上げた当初は、カップラーメンなどの食料品や、布団や洗剤などの生活必需品の要望が多かった。しかし時間が経過するにつれ、生活必需品などの要望は徐々に減っていき、代わって仕事をするための道具、例えば、木材等を切るためのチェーンソーや漁をするための網やかご等の要望が増えていった。また、寒い時期が近づくにつれ、ファンヒーターなどの暖房器具等の要望も増えていった。

被災地域内に支援物資となる商品を扱う商店が複数ある場合は、要望した被災者が住む地域にある商店を優先することとし、基本的にはその商店から直接被災者に届けるようにしたが、それが難しい場合は配送業者により届けられる仕組みとした。

4 当初の課題及びその解決

復興市場を立ち上げた当初は、支援物資の要望は寄せられたものの、商品を購買できる被災地内の商店や企業は多くなく、店舗数を増やすことに苦労したという。支援物資を扱う商店などに協力の話を持ちかけても、まだ営業のことを考えられる被災者は多くなく、ましてや「よそ者」の山崎氏の提案を素直に受け入れる者も少なかった。山崎氏は復興市場の活動内容のチラシを作り、各避難所等で配布をしてみたが反応は鈍かった。

また、支援者が復興市場のサイト内で商品を購入しようしても、現在のインターネット通信販売では当たり前になっているクレジットカードの利用による決済は準備不足で行えず、銀行振込のみの対応であった。そのため、支援者は振込手数料も負担する必要があった。

そんな中、山崎氏の活動を支えてくれたのが、高田分団の団員だった。なかなか進まない商店の代表者との交渉の仲介から商品の配達までを高田分団の団員が協力してくれた。高田分団の協力もあり、復興市場に参加する店舗も徐々に増えていき、求められた支援物資が確実に要望する方の元へ届くようになっていった。また、クレジットカードでの決済にも対応できるようにし、支援者にとって、より支援しやすい環境も徐々に整えていった。

被災者が要望する支援物資は、決して安価な物ばかりではなく、一個人では購入するのが難しいような高額な商品も多数あったという。高額な商品でも一人で購入してくれる支援者もいたが、数は多くない。そのため復興市場では高額な商品は、何口かに分け、複数の支援者が共同で購入するという仕組みも導入し、支援者に過度の負担にならないよう配慮しながら、支援を募った。復興市場のサイト上では高額商品は、購入まであと何口必要かという形で表示されるため、支援者は自分の考えに合わせて支援することができた。

また、無償で被災者に提供するだけでなく、「家電千円プロジェクト」と称し、高額な家電について千円だけ被災者にも負担してもらい、残りを復興市場で支援者が共同購入するという

事例紹介 5 復興市場

取組も行った。被災者は一部とは言え金額を負担することにより、「自分で買い物をした」という満足感が得られるようにした工夫である。

やがて物資の配達も、そのほとんどが購入した商店などから、直接要望する被災者に届けられるようになったが、月に１度程度は山崎氏が直接届けるようにして、自ら被災者の声、支援物資の購入先である商店などの声を聞き、それを復興市場の活動に反映していった。また、支援物資の受け渡し時に、届けた相手と一緒に写真を撮り、それを復興市場のホームページに掲載することにより、支援してくれた方に目に見える形で感謝の気持ちを報告していった。「見える化」により、支援者は安心してまた支援を続けることができる。このような日々の活動を通して、復興市場は支援の輪を陸前高田から周辺の被災地域へと広げていき、現在では岩手、宮城、福島の３県の下記地域に広がっている。

現在参加している地域
岩手県：久慈市、野田村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市
宮城県：気仙沼市、登米市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、多賀城市、七ヶ浜町、仙台市、亘理町、山元町
福島県：相馬市、南相馬市、会津若松市、二本松市、福島市、郡山市、いわき市
その他、震災被災者・原発事故被害者の避難先など

活動の幅が広がっていく中でも、基本的な運営は山崎氏と千佳氏の二人で行う態勢は変えなかった。インターネット通販のシステムを使っているので、復興市場としては、基本的にはサイトの運営がメイン業務になるため、それ程人手が必要ではないと考えたからだ。



復興市場の事務所

復興市場では支援の方針として、支援物資を最初の１年は「これが無いと生活できない物、仕事をするのに必要な物」に限定し、２年目からは花や花を植えるプランター、ハンディカラオケなどの「心の復興」となるものも支援の対象に追加していった。また、「心の復興」になる物は個人単位ではなく、自治会等を単位とした。このように必要とされる支援物資が次第に当初の生活必需品から多岐な品物になっていくなかで、例えば大型テレビやゲーム機などの、支援物資として扱うべきか否かと迷う品物も出てくるようになった。他の支援団体ではそういった要求を受け入れ被災地に送った例もあるというが、復興市場では、上記のような品物は当初の支援方針に従い「否」と判断し、現在もぶれることなく、引き続き息の長い支援を続けることができている。

5 活動の成果について

復興市場の活動のスタート時には、陸前高田の５店舗のみであった物資の購入先である地元商店も、現在では60店舗以上になった。この中には被災直後は営業を諦めた商店も多数あったという。しかし復興市場に参加することにより、まとまった発注があり、少しずつ経営が回復していった。復興市場での現在までの総売り上げ額は８千万円にも及ぶ。

支援を受けた方も、通常の支援物資の配布とは違い、必要な物のみを支援してもらうので、「余剰」という無駄を発生させることもなかった。また、物資の購入先である商店は活性化したが、復興市場を通じて、働くために必要な道具などを支援してもらったことにより、多くの被災者が仕事を再開している。さらに最も重要なことは支援を受けた被災者が何か一つでも手元に物資が届けば自分たちのことは忘れられていないということを再確認でき、前に進む励みになっていることだと言う。

支援する側もインターネット通信販売の方式を利用することにより、支援物資を自分で段ボールに詰めて発送手続きをするなどの手間もなく、被災者が本当に必要な物のみを購入し、確実に被災者の元に届くことにより、効果的に支援ができた。また、復興市場に掲載されている物資は、誰が何のために必要かまでを掲載しており、支援の受益者が明確で、支援する側も納得し、安心して支援することができた。

また、復興市場の活動はメディアに取り上げられることも多くなっており、それを通して支援の輪はどんどん広がっていった。

6 今後の課題と展望

（1）課題

現在、復興市場の運営を支えている、商品の購入者のほとんどはリピーターである。震災から1年半が過ぎ、メディア等では東北での被災地の情報が少なくなっているが、今でも被災者への支援は必要とされているし、復興市場を通じての支援は引き続き行われている。しかし山崎氏は「復興市場による支援をしていて、最近、一部の善意ある者のみが負担をし、震災について関心を無くした者は何も負担しないという不公平さを感じる部分がある。よく『被災地と被災地以外の人の温度差』と言われるが、それよりも『被災地以外に住む人同士の温度差』を強く感じるようになった。また、支援する物資についても漁師が、漁に必要な道具が必要だと言えば、支援を受けやすいが、トラック運転手がタイヤが欲しいと言ってもなかなか支援されにくい『職業の違い』による不公平さもある。」と語っており、個人の善意に頼るだけでは不公平さと限界があることを指摘している。

また、山崎氏はそもそもこの活動は本来なら被災地の人が行い、儲けることにより雇用も生み出すことを希望していた。従って復興市場が従業員を雇用できる状態になれば、地元の人に引き継ぐことも当初考えていた。しかし、活動していくにつれて、活動の方針を一貫させていくことこそ重要だと考えるようになり、当面、現在の態勢で活動していくことを決断したとのことである。

（2）今後の展望

「復興市場はいずれなくなる」と山崎氏は言う。当初は震災から1年経つ平成24年3月10日で活動を終えようとしていたが、いくつかの支援団体がその時期に活動を終了したため、すべて無くしてはいけないと活動を続けた。まだ支援の要望もあったし、支援をしたいという声もあった。山崎氏はそのバランスが保ってるうちは活動を続けるべきだと考えている。被災地の現状から支援が必要なくなるということは当分の間はないだろう。ただ、被災者が失ったものはあまりにも大きく、個人レベルでの支援ではどうすることもできないこともある。個人の善意以上のことは国や自治体が税金を使って支援していくべきであると山崎氏は考えている。

復興市場に対し、もし東北からの支援の声がなくなっても次の災害に備えて、継続した活動を行って欲しいと言われることもあるが、「今は次の災害など考えたくもない」と山崎氏は言う。例えもし災害が起きたとしても状況が全く違っている可能性もある。東北地方の復興が進み、その結果として少しでも早く復興市場が必要とされなくなる日が来ればいい。これが今の山崎氏の復興市場への想いである。

復興市場の活動は復興市場自体には、金銭的な利益を生みだすことはない。しかし復興市場は復興市場を中心とした、非常に大きなつながりと多くの被災者の笑顔を生みだした。山崎氏は言う。「支援者が将来、復興した東北に行って、楽しむことができるようになれば嬉しい。」この山崎氏の願い、被災者の被災地の復興への願いを実現するため、我々には今後も様々な形の支援が求められている。

一般社団法人　輝け日本の会

日々の活動の中での取組
～災害に備える～

阪神淡路大震災以来、国内外を問わず発生した災害に対して、支援物資の提供など災害復興支援活動を行っている。
有事の際には、いつでも直ぐに対応できるよう独自の管理体制で支援物資を貯蔵管理したり、廃食用油で動力/発電するしくみを用い車両稼働や地元のサッカー競技場の照明を発光させることで、万が一の発電作業の訓練を行うなどをしている。

1 熊本県熊本市

熊本市は、九州では福岡市、北九州市について３番目に人口が多く（約73万人）、平成24年４月１日に政令指定都市へ移行した熊本県の県庁所在地である。

日本三名城の一つである熊本城を有し、熊本藩細川氏54万石の城下町として発展した。地理的に九州の中央部に位置していることから、戦前は陸軍第６師団や国の出先機関が置かれ、九州を代表する軍都・行政都市として栄えた。

熊本市は平坦な地形に恵まれ、戦後はIC産業を始めとする製造業、都市型農業、サービス産業など各種産業が展開されており、昨年の新幹線の全線開業を踏まえ、九州中央の交流拠点都市への発展が期待される。

2 一般社団法人 輝け日本の会の取り組み

（１）一般社団法人　輝け日本の会について

阪神淡路大震災以来様々な災害復興支援活動を行っている地域づくり団体の「輝け日本の会」の谷川理事長を訪問し、その活動内容を伺った。

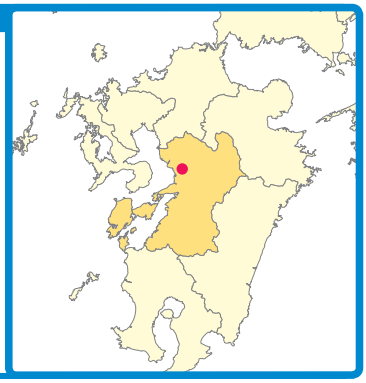


輝け日本の会　谷川政敏理事長

「一般社団法人　輝け日本の会（以下、「輝け日本の会」という。）」は、任意団体の「日仏文化交流会を進める会」（平成17年に「熊本国際化センター」に改称）での活動を嚆矢とし、その後平成23年に一般社団法人化を行ったが、その間阪神淡路大震災の復興支援を目的に設置した「熊本民間防災ボランティアセンター」としての活動を含め、様々な公益的活動を行ってきている。

団体基礎データ

代表者（理事長）：谷川　政敏
URL：http://kagayakenippon.jp



連絡先
〒861-8010　熊本県熊本市上南部2丁目1-90
TEL：096-237-7212　FAX：096-237-7213
Eメール：info@kagayakenippon.jp

東日本大震災以降“人も企業も地域も、もっと輝いてほしい”という谷川理事長の願いが法人名に込められており法人の活動テーマともなっている。

現在の社会公益活動は、国際交流や国際協力、復興支援の活動に加え、環境・文化・教育・地域活性化などにも経験や専門性のある人材の登用で領域を広げており、各分野において社会貢献活動を行うと共に、法人の収益事業においてはアジアとの連携充実を図りながら、地元熊本を中心に九州エリアの 豊かさと輝きのある地域づくりの実現に向けて活動をしている。

また、国際化と地域活性化を融合させ、これからの「アジア交流時代」に向けて、集まるメンバーの持つ専門性と経験により、様々な事業の取り組みを通して輝きのある日本社会の創造に寄与することを目的としている。

谷川理事長は震災復興支援では、阪神淡路大震災の際に神戸市長田区において「スタート長田」という任意団体を長田区の方々と結成し、10ヶ月間で延べ2,800名のボランティアを派遣し、神戸市民とともに震災復興活動を行った。

阪神淡路大震災時に行った復興支援活動の経験から、その後も国内外を問わず災害が発生した際には緊急支援物資の提供はもとより様々な支援活動に参加している。

（2）復興支援の活動内容について

以下紹介する活動内容は、輝け日本の会が阪神淡路大震災の際に行った復興支援活動と、その活動を通じて得た経験をもとに、それ以降発生した災害時に行っている復興支援活動の概要である。

①緊急支援物資の配送と備蓄

輝け日本の会の前身である熊本国際化センターの事務所が設置された熊本市の大江地区は、熊本市の中でも文教地区で、地区内には図書館や大学が多く存在している。阪神淡路大震災の復興支援活動を行おうとした時に、知識や人材が豊富な熊本大学や熊本学園大学に声をかけたところ、「とりあえず何でも詰め込んで被災地へ支援物資を送るのではなく、被災地へ送る前に熊本で支援物資の仕分けをするなど下準備をしたうえで送付しないと、開封時に被災地は混乱する」という意見がでたという。実際、当時全国から被災地に運び込まれた物資は、様々な大きさの箱にいろいろな種類の物資が整理されずに詰め込まれているため、集まった箱を開けてから仕分け作業を行わなくてはならず、支援物資を被災者に配布をするまでに手間と時間を要し非効率的であった。

この非効率を解消するために、輝け日本の会ではまず梱包するダンボール箱の大きさを全て統一した。箱の大きさを統一することが、荷物を輸送、管理をするうえで最も有効だと考えられたからである。また、箱の大きさを統一することで、種類ごとに一箱内の支援物資の個数を同一にすることもできた。

事例紹介 6

一般社団法人　輝け日本の会



箱の中身



備蓄状況

箱の大きさを統一したことで箱の中身の種類と数量が均一となり、在庫管理は勿論、発送時にも数量の管理がしやすく、受け取った側の作業効率も飛躍的に上がる結果となった。

次第に支援物資が集まってくるようになると、備蓄する場所の確保が問題となった。熊本市内で廃校となった学校の体育館などの利用を検討したが、関係機関の管理上の理由から利用は難しかった。そこで支援物資を備蓄できる大きな建物を有する様々な団体に協力をお願いしたところ、地元農協から資材置き場の一部を借りることができ、現在もそちらの資材置き場を利用させてもらっている。



タタミと布団の備蓄

②支援物資の調達について

支援に必要な物資の調達については、地元の各企業組合の青年部に所属する方々との付き合いがあったので、その協力を求めた。日頃からの付き合い、繋がりがこのような場合に非常に強い力を発揮した。また、支援物資の調達について広く周知したい場合は、ホームページや理事長がパーソナリティを努める地元のラジオ番組、メールなどを活用している。

輝け日本の会では支援物資の集荷については、人員やコスト面で協力者の家庭や企業の各現場まで取りに行くことが困難なため、提供者にお願いして備蓄場所や指定イベント場所まで持ち込んでいただくようにしているという。

以下では支援物資の調達における輝け日本の会の工夫を紹介する。

【梱包用のダンボール】

梱包に使用するダンボール箱は、引っ越しセンターや宅配便業者から使用済みで処分されるものを譲り受け再利用しているとのこと。引っ越しセンターや宅配便業者が使用するダンボール箱は、会社は違ってもダンボール箱の大きさは大体同じであるので、利用に際して支障とならない。

また、荷崩れしにくいように丈夫に作られていることに加え、１度使用したら処分されてしまうことが多いので箱もきれいなものが多い。

そこで、定期的にダンボール箱を必要な分だけ各引っ越しセンターや宅配便業者へ取りに行って集めているとのことである。

【毛布】

緊急支援物資の中で、被災者に配供する時に最も難しいものの１つが毛布である。

毛布には、高級な厚いものから薄いものまでいろいろな種類があり、適当に配られると受取った毛布で差が出てしまうことになる。体育館など一時避難場所は、畳や厚い絨毯を敷いていないことから冷えと床面の硬さでゆっくり眠ることが非常に困難であり、冷えと硬さから体を守ることができるものが毛布だ。

谷川理事長は、被災者の間でもめ事を無くすためには、送付する毛布に差が出ないよう品物を揃える必要があるという。また、品物を揃えることで、ダンボール箱に梱包する際に数量を揃えることもできる。

そこで目を付けたのが、まとまった数の毛布を数年（３年程度）に１度新しいものと入れ替えを行う病院の入院洋の毛布である。病院の毛布は、入れ替えの際に、古い毛布は焼却処分されてしまうだけが、統一感があり枚数も多い。

これまでに、集めた毛布はJICAからの協力要請で海外の災害地にも提供をしたこともあるという。

輝け日本の会では病院で処分される毛布を引き取り、ボランティアの手で洗濯し、ダンボール箱に基本枚数（６枚）を詰めて保管している。

【備蓄用の食料品】

カンパンなどの備蓄用の食料品は、自治体などの備蓄品で賞味期限が切れる半年前のものを引き受けている。賞味期限が切れるまでに食料品の被災地への配送が必要となった場合については、もちろん引き取った食料品を提供するが、賞味期限が切れたものについては、地元の動物園に動物の餌として提供したり、冬場の江津湖の渡り鳥の餌としたり、当法人として長年交流のあるカンボジアなどに送るなどして有効利用している。

③災害への備え

【燃料の確保について】

谷川理事長は、病院施設などは、ディーゼルエンジンの自家発電設備を所有しているので、停電時でも燃料を供給してさえいれば特に問題なく発電機による発電で通常業務を行うことができるという。

現在生活に必要不可欠となった携帯電話の基地局など通信インフラの中継局については、既存の施設が津波で流されてしまった時には、中継設備を登載した車輌が現地に入れば、通信を確保することができる。

しかし、これらのライフラインは燃料が確保され、安定的に供給されなければ、機能しない。燃料の供給が止まった場合には、電気が使えなくなることから病院の入院患者や人工透析患者にとっては人命の危機に陥る事態となる。また、通信の遮断は緊急連絡、人命救助、安否確認などの状況把握といった一刻を争う情報伝達手段が断たれることである。

そこで、燃料の備蓄場所と運搬経路、運搬方法について、しっかりとしたマニュアルを用意しておく必要があると日頃から行政や地域の団体に啓発しているとのことである。

（３）地域づくり団体の役割

輝け日本の会は、地域づくり団体も、その普段行っている活動の中で災害時には何をするべきなのか、担える役割は何かを事前に検討しておく必要があると考えている。災害発生時は防災団体が中心に、その後は復旧経過に応じて子ども・教育・高齢者・健康・国際など多面の活動が被災現場では求められる。

有事の際に、最も小回りがきいて活動ができる団体は地域づくり団体である。谷川理事長によると、地域づくり団体はそれぞれ得意な活動分野があり、公的機関の手が届かないような、細やかな支援ができるのだからそれぞれの得意

事例紹介 6

一般社団法人　輝け日本の会

な分野で、公的機関の支援が受けられない部分を補っていけるような活動が何かを検討しておくことが求められているという。

例えば、子どもの育成を目的とした団体なら、復興期間中の被災地で昼間親が仕事や復興作業で不在となる間の子どもの面倒をしっかりみることができるだろう。

普段の活動を災害時にもしっかり行うことが、団体それぞれの得意分野で支援の手助けをすることになり、被災者とって大きな力になると考えている。

3 活動の成果

日頃の復興支援活動や防災活動が次第に地元の新聞紙などメディアに取り上げられるようになったこともあり、熊本でも防災に関する意識が芽生え始めた。

輝け日本の会が、熊本市内を走るタクシーは、車体後部のトランクに長い棒やロープなど有事の際に必要とされる道具を常に積み込んでおくようにタクシー会社に提案したところ、一部のタクシー会社が理解を示し、提案を受け、その会社の全ての車両に非常用の器具を常備するようになった。

また、支援物資提供に係る情報や問い合わせなど様々な情報が会に届くようになっている。

例えば、廃食用油の収集である。

熊本のあるサッカー競技場の照明は、学校や病院などから出た廃食用油を利用して発電した電力を利用している。この事例は、日頃から有事の際には、廃食用油を利用して発電できるように輝け日本の会が、油の提供先の確保や発電するための訓練を兼ねて廃食用油を収集して発電を行っていることが広まった結果である。資源の再利用であることから、地球環境に優しく費用も安価ですむ。サッカー競技場の利用者にとっても、電気使用料が安く抑えられることは喜ばしいことであり、スポーツによる地域振興の分野で大きな役割も果たしているとも言えよう。

この廃食用油による発電は、被災地においても非常に有効な発電技術と考えられるが、被災地が遠く離れた被災地の場合、廃油の運搬に時間とコストがかかることが問題となる。しかし、全国様々な地域で、同じように廃食用油を使った発電について仕組みをつくって活動をしていれば、遠くまで運搬する必要がないので非常に有効ではないかと輝け日本の会では考えている。

熊本においてはこの廃食用油の引取りについて、飲食施設や宿泊施設など大口の食用油の使用者から連絡が来るようになったことで、少しずつだが前進していると言えよう。

4 災害復興支援に関する課題と今後の展望

（1）復興支援活動にかかるコスト

谷川理事長によると、遠隔地から災害復興支援を行うにあたり、支援物資の輸送について非常にコストがかかってしまうことが最大の課題だと言う。

輝け日本の会では、東日本大震災でもトラック３台分の緊急支援物資をトラック輸送で提供したが、これをもし宅急便で送った場合は、かなりのコストがかかってしまう。

また、自前でトラックを調達して現地に運び入れる場合には、運転手の手配に加え、九州から被災地である東北地方まで片道２日の日数がかかってしまう。少なくとも往復４日を要するので当然宿泊費や食事代など非常にコストがかかる。

小さな団体にしてみれば、日頃の活動資金の確保でいっぱいの状態のところは多いはずであり、このようにコストがかかってしまうことで支援を行いたくても行えないといった事態や、緊急支援物資を送りたくても送れないといった事態が生じてしまう。思いを形で表せないこと

は、活動団体にとって非常に辛いことである。

例えば各都道府県で行った募金活動により集められた義捐金について、直接全額を被災地に寄付するのではなく、県内で復興支援活動を行っている団体へのこれらの経費に対する補助金として活用できるように検討をする必要があると輝け日本の会では提案している。

（2）避難所における畳の必要性

谷川会長によると、阪神淡路大震災の避難所生活への支援活動の経験を通し、一時避難場所の体育館での生活の際、特に就寝時に床面からの冷気と硬さで被災者が眠ることができない状況を知っていたため畳の必要性を認識していたという。しかし、畳を敷く際に、避難所は昼間男性は勤めに出てしまうことが多く、重量のある畳を残った女性や高齢者で体育館全体に敷く作業は困難であるとも感じたそうである。

これまでも支援物資調達で工夫してきた輝け日本の会では、宿泊施設が宴会などで使う少し薄いタイプのものであれば軽量であり女性でも敷くことができるのではないかという。

輝け日本の会がこれからも被災者の立場に立った細やかな提案を続け、かつ、実践していくことで、復興活動が進んでいくことが期待される。

＜追記＞

この輝け日本の会は今年８月、東日本大震災に義捐金約6,900万円（平成24年６月末現在）を提供してくださったカンボジア王国の方々に対し、「感謝状」を持参して現地の新聞社やテレビ局に、また、帰国して国内の地元新聞社２紙に報告を掲載した。

今後は国内で災害が生じる度に、海外からいただいた支援内容を国民の皆様にしっかりとお知らせをし、海外で災害が生じた際はそのお返し活動をすることが、もう一つの外交手段にもなるのではと谷川理事長は語っている。

地域づくり団体活動事例集

～地域づくり団体による災害復興支援・備え～

特別論文

特別論文

災害復興支援・備えに求められる男女共同参画・多様性の視点



東日本大震災女性支援ネットワーク、静岡大学教育学部教授　池田　恵子

わたしたちは、災害にあった人々を「被災者」と一括りにしがちである。しかし、人はすべて、性別・性自認、年齢、障がいの有無、国籍や母語の違い、家族構成や就労状況などの多くの点で異なる多様な存在である。そのために、災害の影響もそれぞれである。また必要とする支援は何か、避難生活や復興の関心や優先事項は何か、どのように復興していきたいと願うかも、立場や置かれた状況によって違う。

この当たり前のことが、これまで災害支援において十分に考慮されてこなかった。被災した人々の多様性を考慮せずに、「誰に対しても同じ支援を提供して皆平等」という支援では、必要な支援を得られない人や支援を必要としながら支援の対象からもれてしまう人が作り出されることになる。男女のニーズの違いや人の多様性に配慮した災害支援が求められている。

実際に災害が発生したとき、すぐに現場で支援を始め、復興段階まで長期的に関わるのは、地域の組織、地方自治体や支援団体である。多様なニーズに配慮した災害支援には、専門的知識や技能がないとできないものもあるが、誰もができ、誰もが行うべきことも多い。ここでは、特に男女共同参画の視点から必要な支援に焦点

表１　東日本大震災で指摘された男女共同参画・多様性の視点からの課題

避難と避難生活の課題 避難所の運営・リーダーシップ、仮設住宅の運営・リーダーシップ、避難時の性別役割分業（炊き出し、家族のケアの負担、母子避難）、在宅避難者の困難（物資と情報へのアクセス）、避難所・仮設住宅での業務（名簿、物資配布など）、避難所のスペース活用（女性用スペース、女性用洗濯物干し場など）、トイレ・入浴の課題、支援物資の配布や更衣室・トイレ・浴室が男女別になっている場合のセクシュアル・マイノリティの人の使いづらさについての課題、支援物資の配布の課題等、女性と子どもの安全安心、子どもの一時預かり、災害時要援護者の避難、仮設住宅の施設設備・改修、放射能の影響
復興に向けての課題 女性のケア役割がもたらす課題、心身の健康、孤立（特に男性）、女性・子どもへの暴力、個人・世帯の経済的安定（雇用・収入）、長期の遠距離避難、復興の議論への参画
支援者を支援するための課題 支援者の支援環境、行政職員や地域のリーダー層への避難生活の責任の集中（特に男性）、家族関係・同僚との関係、経済的な保障、ハラスメント、被災者であり支援者である困難

出所：東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム、2012、『東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム報告書第Ⅰ部　東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』東日本大震災女性支援ネットワーク発行

をあてつつ、多様性に配慮した支援を実現するために備えておくべきことを、東日本大震災で支援活動を行った人々の経験の聞き取り調査や具体的にとられた対策事例[※1]を参考に考えてみたい。

これらのことについて、地域づくり団体の今後の災害復興支援活動の参考としていただければ幸いである。

1．東日本大震災でみられた課題とその対応例

東日本大震災の支援活動では、男女共同参画や多様なニーズを持つ人々への配慮という点で、表１に示したような課題が見られた。

課題のなかからいくつか取り上げて、その表れ方や、実際にとられた対策についてみてみよう。





ビッグパレットふくしま避難所「女性専用スペース」
（写真提供：福島県男女共生センター）

1）避難所などの運営・リーダーシップ

避難所の生活環境と物資の不足や配布方法の問題は、とりわけ避難生活期の初期にみられた。

間仕切りが導入されず、女性用の更衣室・授乳室・洗濯物干し場も設置されず、プライバシーのない状況が続いた避難所は多かった。また、乳幼児や要介護の高齢者、生活介助が必要な障がい者など、いわゆる災害弱者とその家族が滞在し続けることができないほど避難所は過酷な環境であった。乳幼児や新しい環境では落ち着かない精神障害疾患をもつ人や認知症の人とその家族が、泣き声などに遠慮して避難所を早々に去って行ったという話は各地で聞かれた。しかし、避難所にいないと物資や情報が入手できないという問題が一方であった。女性や乳幼児、高齢者や介護が必要な人だけが使う物品（たとえば生理用品、女性用下着、おむつなど）が不足し、その配布方法も女性の立場からすれば受け取りづらいことが多かった。

ここで問題とされているのは、避難所の環境が整わず、物資が必要な人に届かないことだけではなく、そのような問題が生じた運営やリーダーシップのあり方である。つまり、行政、民間支援団体、被災した地域住民を問わず、支援活動において決定に権限を持つ人の大半は男性であり、女性や多様なニーズを持つ人々に配慮した避難所運営が必要であるということが十分に理解されていなかった。そのため女性や多様なニーズを持つ人々が要望を十分に出せなかった。また、セクシュアル・マイノリティの人が当事者であると言い出せず、避難所のトイレ・浴室が男女別に分けられていたために利用できずに困ったということも指摘されており、問題は複雑である。

避難所や仮設住宅などの運営について決定権のある女性の割合が低すぎたこと、その上位にある災害対策本部に決定権のある女性職員が少ないことや男女共同参画・多様性配慮の視点をもつ職員が少ないことがこの課題の誘因になっている。内閣府男女共同参画局が行った「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」（平成24年７月）[※2]によると、東日本大震災への対応において、地方公共団体の震災対策本部の職員の男女比は、女性2.8に対して男性7.2であり、管理職では、女性0.5に対して男性9.5であった。

この課題に対して、避難所の中に女性専用ルームを開設して、地域の女性団体が交代でその運営を行った事例がある。地域の女性団体が男女共同参画担当職員と連携して避難所を回って、女性だけで避難生活の課題を語り合う機会を設けたり、女性向けに個人アンケートを行って、男女別のニーズを把握して支援につなげた自治体もあった。ある避難所では、避難している女性の何人かが女性グループリーダーとなって女性たちの要望を取りまとめ、それを避難所の代表や管理者に伝えて一緒に避難生活の環境を改善した。

2） 暴力防止と安全

災害時には女性や子どもへの暴力やDV（ドメスティックバイオレンス、夫婦や恋人などの親密な間柄で生じる暴力）が増加することは、先進国・途上国を問わず、海外の大災害の事例では例外なく報告されている。性暴力や性的なハラスメントを含む暴力は、被災者同士、被災者と支援者の間でも、どちらも加害者にも被害者にもなるかたちで発生している。

性暴力被害は被害者が訴えにくいにもかかわらず、「親告罪」（被害者が告訴しなければ検察が裁判所に公訴を提起できない）であるために、犯罪として把握されない事件が多い。災害時にはさらに訴えにくい。東日本大震災についても、新聞などでもこの問題の一端が報道されている（たとえば、「東日本大震災：暮らしどうなる？避難所、仮設での暴力防げ」『毎日新聞』インターネット版　2012年３月１日）。また警察でも、災害後に通常の業務や人員体制ではないために、通常以上には対処が難しい可能性があることなど、災害時の性暴力被害を防止するための課題は大きい。また、子どもが暴力の対象

となることについての避難所などでの対策が不十分だった。実際に、子どもの安全にかかわる事件も起きている。

DVの発生や悪化は、とりわけ避難所にいるときよりも仮設住宅に人々が移動してから顕在化する。とくに、三世代同居していた家族が分かれて暮らすことになったり、災害前の職業に戻れず暮らしの先行きが見えないつらさと関連付けてDVの発生が報告されている。

災害時の女性や子どもの安全と暴力防止のために、無料の電話相談を含めた相談窓口を開設したり、警察官や自衛官に巡回を依頼したりまたは避難者自らがパトロールを行って効果をあげた事例もある。防犯ブザーやホイッスルを配布した地域もあった。

3）固定的な性別役割（性別役割の顕在化）

災害支援の原則の一つは、支援することが被災者の状況を悪化させない、支援が新たな被害を生みださないことである。被災者は、固定的な役割分担が顕在化することによって疲弊したり、とくに女性は（災害によって父子世帯となったり主たる介護者となった男性も）、ライフラインが破壊され、保育施設や介護施設が機能低下する中で家族のケアに時間をとられたために、再就職活動などの生活再建が遅れたり、地域の産業復興の話し合いに参画しづらかった。性別役割を前提とした支援を計画・実施したり、性別役割の顕在化によって生活再建や復興に十分に取り組めない人々を支援者が放置することは、特定の被災者に更なる被害をもたらすことになりかねない。

災害時に固定的な性別役割分担が強化されて、女性のケア労働の負担が増えることは、過去の大災害の事例では、世帯レベルの問題として指摘されてきた。しかし、東日本大震災では避難生活が長期化するに伴い、地域における性別役割分担の問題が新たに顕在化した。すなわち、避難所を自主運営するための作業分担は固定的な性別役割に沿っており、そのことが女性たちに「地域の嫁・妻・母」として過重な無償の労働を強いることとなった。避難者による炊き出しは多くの場合女性だけで担われていた。食事の当番になると、一日ずっと朝4時から夜8時まで炊事のし通しだったという。そのために、家や店などの片付けに行ったり、職探しをしたりしながら朝から晩まで炊事をして女性たちが疲労困憊した。この課題の解決策としては、女性だけがローテーションを組んで当番制にするのではなく、料理をしたい人、料理をすることで元気になれる人は、性別を問わず、炊き出しを担う人として雇用して、給料を支給し、労働時間の管理（休養時間の確保）をする対策が必要である。実際にこれを実現していた避難所はあった。

避難生活での介護、とくに老老介護といわれる高齢者間での介護の問題は、災害支援の盲点だという意見も聞かれた。また、災害後の子どもの心の問題について、働く母親たちが自分が働いていて子どものそばにいなかったせいであると自分自身を責めがちだということも指摘されている。

このような固定的な性別分業の課題は、原発被災して長期間故郷を離れることを余儀なくされた人々、とりわけ世帯が分かれて母子だけが避難した人々に深刻なかたちでみられた。様々な情報が流れる中、放射能の影響から子どもを守る心労や情報収集の苦労も含めて、女性のケア労働が増大することとなった。

4）復興資源（雇用・義捐金など）へのアクセス

生活を立て直すために必要な雇用機会や義捐金などは、女性にとって活用しづらいことがあった。緊急の雇用対策は、がれきの撤去や土木系の仕事など男性向けが多かった。津波被害のあった沿岸地域で、とくに母子世帯の雇用と収入確保の問題は深刻であり、女性が働く場がなくなってしまったことによる人口の流失も指摘された。震災後、男性の失業率は減少したが、女性の失業率は増加している（「朝日新聞」

2011年11月30日朝刊、東京版）。

仮設住宅、支援金、補償金や生活立て直しのための貸付制度は、通常、世帯主の被災状況を基準にして世帯主に支給される。そのために起こった問題（仮設住宅に入居した後に別居した女性に、別に仮設住宅が支給されなかったことなど）も指摘された。

女性のための就労起業支援が各地で行われている。保育や介護のサービスとセットで女性の就労起業支援を行うと、より多くの人が恩恵を受けることができるだろう。

5）地域の復興計画づくりへの参画

地域の復興について議論する場に女性は少ない。これまで男性中心で動いてきた組織が、女性の参画の必要性に気付かないままに審議を開始したり、女性が意思決定の場に参画することを受け入れられないという状況が見られた。たとえば、被害が大きかった沿岸では、女性は漁業や水産加工業などの担い手であるにもかかわらず、産業の復興を考える際に、女性には情報が共有されず、公式の場で女性が意見を出す機会が与えられないといった問題として表れた。地域に根づいた生活者が望む復興とは何かを復興に反映させるためには、女性の参画が不可欠である。

復興庁男女共同参画班[※3]によると、復興計画を策定した43の被災自治体で、計画策定のための委員会の委員合計751名のうち女性は84人（11.2％）で、９の自治体で女性はゼロであったという。

復興計画を練っていく段階から、女性が参画し、責任をもって役割を担っていくためには、女性の側にも努力の必要がある。一般的傾向として、女性は男性よりも、地域の課題や政策について情報を集め、考え、意見を発信していくことを学ぶ経験をしていない人が多い。いきなり、復興の議論に参加することは難しく、そのようなスキルを持つ人を探し出すか、または学ぶ機会を提供する必要がある。

2．多様性に配慮した支援

「防災基本計画」（中央防災会議、平成24年９月６日改訂）では、「女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある」（総則　第２章　防災をめぐる社会構造の変化と対応）との理念が示されている。男女共同参画や多様性に配慮した防災体制を作り上げるための基本理念は進化しているが、具体的な制度を築いていくのは、これからである。

災害復興支援・備えに求められる男女共同参画・多様性の視点とは、決して、男女双方のまた多様な立場に応じたニーズを災害復興支援・防災の体制に反映させていくことだけを指すのではない。災害復興支援・防災の意思決定の場に女性や多様なニーズを抱え、これまで発言権が低かった人々が参画し、これらの人々こそが災害への対応力を高めていくことを指す。

それでは、具体的にどのような備えをしていけばよいのだろうか。東日本大震災の被災地で男女共同参画や多様性の視点から支援活動を行った人々のを反映させて作成された「防災計画」の提言[※4]から、そのポイントを紹介した。

1）行政・支援団体で

地域防災計画への記載

まず、地方自治体が策定する地域防災計画のなかに、具体的にかつ明確に男女共同参画または多様性への配慮の重要性を示すことが必要である。とりわけ、自治体の男女共同参画担当部署や女性センター・男女共同参画センターを災害支援の重要な部門・機関として防災計画に明確に位置付け、その主たる業務についても明記することが求められる。地域の女性団体や障がい者支援のような専門的な知識を持った団体についても、災害に際して担う役割を協議したうえで、防災計画にそれを記述することが重要である。

地域の実情に応じて生活者の多様な視点を反映した防災対策が実施され、地域の防災力を向上させるためにも、自主防災組織の責任ある地位に必ず女性が複数含まれるように定める必要がある。

男女別のニーズ把握の徹底

地域における防災対策は、世帯主だけではなく女性・子どもや地域を構成する多様な個人の意見を聞き、協議したうえで策定･実施すると、それらの人々のニーズをあらかじめ防災体制に反映させておくことができるだろう。

災害が発生した後できるだけ早くに、避難所（指定されていない中小規模の避難所も含む）と被災地内外に避難した被災者の、男女別・年齢別・障害の種類別の状況把握を必ず行い、把握された情報を支援活動に活用するよう定める

【避難所開設・運営マニュアルに入れるべき項目】

＊男女別の要援護者・虚弱者のための優先スペース
＊女性の着替えや授乳等が可能なスペース
＊男女を問わず利用できる個別スペース（着替え、投薬、交換）
＊男女別の仮設トイレの設置、女性用トイレ割合を増やすこと
＊多目的トイレの確保もしくは設置
＊間仕切りの準備と早期設置の努力
＊女性専用の洗濯物干し場の設置
＊子ども専用のスペース（遊び場や学習の場）
＊盲導犬・聴導犬・介助犬は、身体障害者補助犬法に基づき対応するよう規定し、障害者のそばにいられるようにすること
＊女性用物資の配布方法・女性による配布体制づくり（保管場所・担当など）
＊女性・子ども・障害者などの個別ニーズ・意見の把握体制と改善方法
＊女性・子どもの安全対策と、治安関係相談窓口情報の個別被災者への提供（関係者の名札や腕章の用意、照明の確保や設置位置、トイレの安全性確保、暗がりや地下などの犯罪が起こりやすい場所の立ち入り禁止措置、女性用トイレに警察やDV相談窓口などの相談先情報を貼りだしておくなど）
＊衛生管理方法と清掃、避難者のための食事の準備（炊き出し）の分担の分担（男女問わずできる人が分担し、負担を集中させない）
＊感染症患者の療養スペース（インフルエンザ・感染性胃腸炎など）
＊在宅避難者（特に要援護者）への水・食事・生活必需品の提供方法（自宅の備蓄が基本だが、要援護者は給水の困難、調理の困難に直面するため優先的支援が必要。また、長期間にわたり生活インフラが回復せず、近隣商店での商品供給が難しい場合、要援護者以外の在宅避難者からの食事・おむつやミルクなどの生活必需品のニーズにも、応える必要が生じる）
＊避難者カードの作成・印刷・保管と、個人情報の取り扱いルールの周知徹底。
＊総合的な避難生活・生活再建関連の情報の提供について（特に高齢者や障害者、外国人が情報面で不利益を被らないよう工夫する） ほか

出所：東日本大震災女性支援ネットワーク「国･自治体の『防災計画』への提言（平成24年８月１日版）」東日本大震災女性支援ネットワーク発行

こと。男女別や個々人が置かれた状況に応じたニーズ把握のためにも、男性職員だけではなく女性職員もできるだけ早く現場に権限ある立場で派遣することが望ましい。

研修・知識の普及

あらゆる防災関係者（自治体職員、消防、警察、教職員、医療・福祉関係者、NGO/NPO・障害者団体・子育てやDV支援団体等の民間団体、地域組織など）が、災害対策上、女性・子ども・障害者・性的マイノリティ・外国人等に配慮する視点が重要であることを認識し、防災政策立案・現場対応にあたって不可欠な知識を得ることができるよう、研修を受ける機会を設ける必要がある。

2）地域の防災組織で

地域の防災組織の役員構成の見直し

地域の防災組織（自主防災会など）は、自治会組織と重なることが多く、自治会長の96％は男性である[※5]。避難所運営委員会／連絡会等の組織には、必ず女性が一定割合（３割以上が望ましい）入るようにし、人口の半分を占める女性のニーズと、生活者の視点が、避難所運営マニュアルと実際の運営に反映されるようにする

表２　今後の防災体制に盛り込むべき男女共同参画・多様性配慮のポイント

項目／サイクルの段階	ア　意思決定過程への女性、障碍者、外国人などの参画・男女のエンパワメント	イ　多様なニーズへの対応		ウ　女性に対する暴力防止・安全確保
		イー１ 男女別ニーズへの配慮	イー２ 特別な配慮を要する人（妊産婦、乳幼児、高齢者、障碍者、外国人など）とその家族への配慮	
１．予防	・防災活動への参画 ・防災リーダーや地域組織の育成 ・「災害におけるジェンダー・多様性配慮」必要性を広く知らせる	・マニュアル類（防災活動、避難生活、復興復旧など）の見直し ・備蓄物資の見直し ・多様なニーズを踏まえた防災訓練の実施 ・特別な配慮を要する人々を守るガイドライン		・すべての防災関係者へ研修 ・一般住民へ周知 ・行動規範の誓約書の導入 ・防止・相談体制を整備・
２．発災時	・避難所開設時から女性も参加	・帰宅困難者対策	・優先して保護	・帰宅困難者対策
３．応急対応(避難生活)	・避難生活の支援・自主運営へ参画 ・すべての人が早期に自立・復興できる支援	・プライバシーと生活環境 ・女性用品の供給と配布方法	・必要な環境・専門的サービスの提供 ・必要な物資の供給	・防犯体制（巡回、照明、トイレなど） ・相談窓口 ・暴力への徹底した対応
４．応急対応(仮設／みなし仮設)	・住居の再建や仮設の生活運営に参画	・単身女性、母子世帯への配慮 ・世帯単位の支給の見直し	・優先的入居 ・ニーズに応じたデザイン	・DVの増加・悪化対策 ・相談窓口
５．減災を視野に入れた復旧・復興	・地域の復興の議論への参画 ・災害に強い地域つくりへの参画	・雇用機会の平等 ・ケア労働の支援（託児・介護）	・すべての人が暮らしやすい社会への復興	

出所：東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム、2012、『東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム報告書第Ⅰ部　東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』東日本大震災女性支援ネットワーク発行

必要がある。

避難所運営等のマニュアルの見直し

避難所運営、避難生活計画や仮設運営のマニュアルに、具体的な施策として書き込み、それに応じて訓練を行うこと。避難所のスペース活用や物資配布の方法について地域の女性を含めて議論し、避難所の生活環境ができるだけ早期に一定の水準に保たれるよう、以下の項目を避難所となる施設の「避難所運営マニュアル」等に明記し、地域住民も参加した訓練を通して、随時共有し、見直していくことが望ましい。

3．災害に強い社会に向けて

これまで述べてきたような救援や復興への男女共同参画・多様性の視点の導入は、災害サイクル全体で考えることが重要である（表２）。災害を、その発生から時系列的に１）応急対応（救急･救援、避難生活期）、２）復旧･復興（ライフライン、産業や住居、地域の再建）３）減災（建築物の耐震化、堤防など防災インフラの強化・見直し）、４）予防（防災訓練の実施，ハザードマップの作成などの備え）の段階を持つ循環的事象と考えるとしよう。男女共同参画女性の災害対応への主体的な参画が必要だと考えるなら、災害サイクルのどれか一段階だけに注目しても限界がある。たとえば、避難所の運営に女性が参画するように規定を設けたとしても、予防の段階から地域の防災活動に女性が参画していなければ、避難所が開設されたからといって、いきなり運営に参加することは不可能だろう。すべての段階で男女共同参画と多様性配慮の視点が反映されるべきである。

また、災害の被害は、災害以前の社会構造のゆがみが顕在化する形で顕れる。東日本大震災で、男女が異なる形で直面した困難は、日常の暮らしの中にあった課題が顕在化したに過ぎない。そう考えるなら、地域における平時の男女共同参画や社会的弱者の課題を意識し、それらを積極的に是正する形で救援や復興の計画を立てることが、脆弱な状況に暮らす人々の状況を改善し、災害に強い地域を作ることにつながるのではないだろうか。

※１　東日本大震災女性支援ネットワーク（RT）2012『こんな支援が欲しかった！現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』東日本大震災女性支援ネットワーク発行（http://risetogetherjp.org/よりダウンロード可）

東日本大震災女性支援ネットワーク（RT）2012『東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム報告書第Ⅰ部　東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』東日本大震災女性支援ネットワーク発行（調査実施者：池田恵子、柘植あづみ、正井礼子、ゆのまえ知子、吉浜美恵子）

※２　内閣府男女共同参画局のウェブサイトからダウンロード可（http://www.gender.go.jp/saigai.html）

※３　復興庁記者発表資料（平成24年６月19日）「被災自治体に対する復興の過程における男女共同参画の推進の働きかけについて」（http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-2/）

※４　東日本大震災女性支援ネットワーク「国・自治体の『防災計画』への提言（平成24年８月１日版）」（東日本大震災女性支援ネットワーク発行、http://risetogetherjp.org/よりダウンロード可）

※５　内閣府男女共同参画局、2012、『平成24年度男女共同参画白書』、および「第３次男女共同参画基本計画における成果目標の動向（平成24年６月21日）」。（http://www.gender.go.jp/index.html）

地域づくり団体活動事例集

～地域づくり団体による災害復興支援・備え～

アンケート集計

地域づくり団体の災害復興支援活動状況に関するアンケート集計

1 調査概要

平成24年6月28日から7月10日にかけて、地域づくり団体全国協議会に登録している団体（平成24年5月末現在、4,313団体）の中で、E-mailアドレスが登録されている2,857団体に対して、これまでにどのような災害復興支援活動を行ってきたかについて、アンケート調査を実施した。調査事項は次の通り。

(1) 支援活動実施に至る経緯や、支援した内容がほかではあまり見られない特長的なものである場合は、その内容をなるべく詳細にご教示ください。
(2) 東日本大震災を機に、貴団体で新たに始めた取組みなどがございましたら、その内容をご教示ください。
(3) 支援をしていて何か気が付いたことがあれば教えてください。
(4) 係わった内容について、該当するものに○をしてください。（複数に○も可能）
① 被災地内での支援
a 物資の搬入・仕分け
b ボランティアの割り振り
c 炊き出し
d 行方不明者の捜索
e 瓦礫の撤去
f 日常生活支援
g 娯楽等による心の支援
h 被災者の就業・雇用支援
i 産業振興支援（生産・販売）
j 子どもの教育支援
k まちづくり支援
l その他
② 被災地外からの支援
a 支援物資の調達・発送
b ボランティアの募集・派遣
c 義捐金・支援金等の募金
d 被災者の受け入れ
e 様々な情報提供活動
f 被災者の就業・雇用支援
g 産業振興支援（販売）
h 子どもの教育支援
i 被災者の自立促進支援
j その他

2 調査結果

59の団体から回答をいただいたが、具体的な活動内容は63ページの表のとおりであり、被災地内の支援として炊き出し、物資の搬入・仕分け、娯楽等による心の支援が多く、被災地外からの支援としては、義捐金・支援金等の募金、支援物資の調達・発送が多かった。

特に阪神淡路大震災以降様々な取組が行われており、回答の中で特長的な活動や東日本大震災を機に始めた活動、活動の中で気付いたことについて、紙幅の関係から今後全国の地域づくり団体が災害復興支援活動を行う上で参考となると思われるものの一部を整理して以下紹介する。

(1) 支援活動実施に至る経緯や、支援した活動内容が特長的なものについて
① 自分自身も被災者であったが、家が残ったことから、「自分がしないで誰がする」と思い、支援活動に没頭した。しかしボランティアの限界も随分感じ、市会議員になり、復興の仕事に直接かかわってい

る。
また被災市町村すべてをつなぐ「東北お遍路」を選定する会を立ち上げた。

② 福島県に隣接する酒蔵では、葛飾区のボランティア団体が米を作り、酒蔵で自ら販売していた。この酒も、米の放射能汚染という風評被害にあい販売も低迷していた。
昨年９月に震災復興支援活動として近くの駅前広場にてフラサークルを中心とする恒例のえきひろフェスティバルを開催し、被災地レポート報告を野外で実施し、義援金活動も実施した。

③ 当NPOと他2団体が協力して震災の1年にあたる平成24年3月11日に向けて家庭や職場で祈りのあかりを灯すこと目的に地域の製品（キャンドル2本組）を200円（うち100円が支援金）で販売した。約6700本を販売し、寄付金と合わせて100万円を遠野まごころネットサンタ基金に送金。

④ 復興支援りんごの樹オーナー制度を開始。8,000円でオーナーになり、りんごの苗木を手植えして、秋にはりんご10キロを受け取る。8,000円のなかの1,000円を義援金として寄付してもらう制度。

⑤ 若者の就職活動支援としてのイベントを開催したが、参加費は不要とし、相当する金額プラスαを被災地支援の募金として呼び掛ける形とした。
行政機関などに会場を借りる場合は、参加費を設定すると営利活動となり、会場使用費が増額される。参加費を無料とすると、その増額分が免除されるので、その額を被災地に回せれればと考えて実施した。

⑥ NPO法人では銀行借入が難しいので、協力してくれる会社が借り入れ、松島に旅館を購入し、そこで被災者を雇用している。

⑦ 福島に車を運んでくれる人がいたので、中古の軽自動車を贈与した。

⑧ 広範囲を支援対象にするのではなく、1地区を数カ月重点的に支援した。

⑨ 市内に避難されてきた方を対象に、市内観光ツアーの実施。

⑩「全国の台所に“ひまわりの花”を咲かせよう」を合言葉に、仮設旧宅や近隣市町へ避難されている方にひまわりの形をしたアクリルたわしを作ってもらい、1個250円で全国生活学校を通して販売し,制作者には1個につき120円の生活支援金を支払った。

⑪ 閉園となった保育園を活用し、瓦礫撤去に汗を流すボランティアにお風呂を提供したり、自家製の野菜や手料理を差し入れるなどの支援を行った。

⑫ 地域経済の再生をめざす「ボランティアツーリズム」にも力を入れてきた。特に養殖わかめの生産再開には、100人以上のボランティアが2万個もの土壌をつくって養殖縄の設置にこぎつけた。

⑬ アーティストが結集し、支援のための楽曲を制作し、被災地外でチャリティイベントを開催。このイベントにより参加者の意識が高まり、様々な復興支援活動が展開された。

⑭ 被災学童集団疎開受入れプロジェクトに協力し、被災地家族の受け入れを実施した。

⑮ フリーマーケットで集まった着物を被災地に寄贈。

⑯ JC会館設立基金を取崩し、支援物資の輸送、炊き出し、福島の小学生の受入など実施。

(2) 東日本大震災を機に始めた活動

① 避難者との「交流会」開催を機に弁護士等との相談やサーカスへの招待などを実施。

② 小学校では総合学習の時間にまちづくりを学習しているが、今年は「防災まちづくり」がテーマ。当会は子どもたちがまち歩きをして提案するプロジェクトを支援した。
当会は、東京都の震災復興模擬訓練を実施した葛飾区で最初の団体で、首都大学

東京の教授などと子供たち向けの延焼シュミレーションを作成し、防災紙芝居を通じまち歩きのポイントをアドバイスした。
24年度は、東京都の「防災隣組」構築に向け、女性や中学生にも初期消火の大切さと「自らのまちは自らまもる」意識を向上させるため、東京消防庁が普及促進しているスタンドパイプを地域に設置し、消火訓練を実施する予定。

③「自分の命は自分で守ろう」をモットーに防災頭巾づくりを実施した。

④ 被災者が個々の能力に応じ独立して会社を立ち上げられるように、又、水産業、農業業については、(個人の力では限界がある為) 異業種共同組合を立ち上げるよう、相談に応じている。

⑤ 被災地で街づくりの中間支援的NPOを設立するためのノウハウを伝えている。

⑥ 指定管理している施設内で、その中で市民活動団体へ、毛糸、布、服など、色々なものを集め支援している。また、当地に避難されている方々にお茶会、いも煮会などを企画して、定期的に交流を図る会を開催している。

⑦ 海外で活動するNGOだが、今回初めて日本での支援活動を実施した。エチオピアより悲惨な状況。

⑧ 高齢者向けと子ども向けの2パターンで、居場所づくりを実施。

⑨ NPOが管理する町家を被災者、被災者団体に利用してもらう。

⑩ 生活支援の検索サイト「ぷらっと47」を開設。被災地3県の事業者は3年間利用料を無料化。又、「インターネット放送局　元気応援テレビ」を開設。

(3) 活動の中で気付いたこと

① リアルな現状がタイミングよくなかなかつかめない。そのような中で他団体とのネットワークを組んでくださったNPOが県内にあり、助かった。

② FBでしか現状の雰囲気が伝わってこない。

③ 必要な物資が刻々と変わっていくので、現地での的確な情報を発信できる人や団体がいると、より効果的な支援ができると感じた。

④ 支援したいが具体的な情報がないので分からない。

⑤ 無駄な動きが多すぎる。現場の混乱に加え、ルールや役割分担が明確でないまま多くの支援者(団体)が動きすぎて、余計に混乱する。

⑥ 時間経過とともに支援方法が異なる。

⑦ 緊急支援、生活支援、まちづくり支援と段階を経て活動内容を変えた。海外援助の手法を応用できた。

⑧ 物資の支援が落ち着いた頃、避難所では、心の支援を求めていることに気づいた。

⑨ 仮設住宅の方と借り上げ住宅の方との支援に偏りが見られた。
個人情報の壁があり、みなし仮設者への対応が出来なかった。
行政と地元ボランティア団体の連携ができる体制が望まれる。

⑩ 作物の風評被害ということで義捐金が届いていない地域があった。

⑪ 仮設住宅は補償あり。自主避難者は補償金なし。
NPOの現場には、あちこちで募金や寄付されたお金がこない。
家が全壊・半壊以上でないと補償されない。屋根、壁、ブロック壁等は自己負担で修理。

⑫ 緊急援助という気持ちで集めたが、すぐに被災者に届かないことに憤りを感じた。むしろ、様子を見ながら長期にわたって支援する方法を検討したほうが良い。

⑬ 個人の支援を受けることができない状態だったので、支援をしている団体に依頼するしかないのと本当に必要としているところに支援物資等が届かないことが

あった。

⑭ 被災地の子供たちで男子と女子のモチベーションの違いに驚いた。男子はかたくなに会話をする様子もなく常に下向き加減の様子。女子は積極的に会話して、打ち解けている様子。

⑮ 芸術療法をすると、黒い太陽、自分の墓、もはや形にならないを描く子供がいる。
仮設住宅は、ほとんど高齢者。生活再建よりセカンドライフ・デイサービスが必要。

⑯ 被災地（者）のニーズを聞きとり、そこへの支援が大切であること。
ニーズに即した支援は、被災地（者）にとって有効であること。

⑰ 現地のニーズとのマッチングの必要性がある。

⑱ 一生懸命に自立しようと努力されている人や、仮設住宅もあれば、「何をくれるのか?」「何を持ってきたのか?」と依存される方々もいて、複雑ではあった。話を聞き込んでいくと、精神的な支援が今後かなり必要だと思った。

⑲ 風化していく恐れがある。

⑳ 毎月街頭で募金活動を行ってきたが、月を追う毎に市民の意識が風化していくのを感じた。

㉑ 経済の立て直しには、継続的、長期的な支援が必要。

㉒ 炊きだしなど喜ばれたが、短時間のみの支援であり、中長期的に支援を継続しなければいけない。

㉓ 被災から1年以上経っていても生活の目途が立たない状況が続く中、復興に向けて努力するグループを支援する現地の取り組みを離れた地域でもできる支援をしていくことが必要。単発の支援で終わらず、草の根の絆を深めて息の長い支援、交流を目指す。

㉔ 物資、ガスコンロやボンベ、大なべ、食材、食器などが積める軽トラックがあればと思い、助成金先を調べると福祉車に限ることが多く、困った。今でも臼でのもちつき、蕎麦打ちなどの要請が多いので、道具の運搬には苦労している。

㉕ 震災から1年が経過したところで、現地のNPOに要望を尋ねたところ、「被災者に寄り添ってほしい」という回答があった。みんなが被災者であったため、お互い気を使って、逆に打ち明けにくい状況にあるのだと思った。

㉖「ママパパサロン」という場を提供。「お話、聴きます」というスタンスではなく、誰でも寄ってきて、簡単な工作をしながら時間をつぶす、というもの。その時間の流れの中で、あるお母さんが、ふと、地震当時のことを話し始めた。

(4) 係わった内容について

被災地内での支援内容		回答数	被災地外からの支援内容		回答数
a	物資の搬入・仕分け	9	a	支援物資の調達・発送	20
b	ボランティアの割り振り	6	b	ボランティアの募集・派遣	6
c	炊き出し	10	c	義捐金・支援金等の募金	33
d	行方不明者の捜索	1	d	被災者の受け入れ	5
e	瓦礫の撤去	7	e	様々な情報提供活動	9
f	日常生活支援	8	f	被災者の就業・雇用支援	3
g	娯楽等による心の支援	9	g	産業振興支援（販売）	5
h	被災者の就業・雇用支援	3	h	子どもの教育支援	4
i	産業振興支援（生産・販売）	1	i	被災者の自立促進支援	6
j	子どもの教育支援	4	j	その他	8
k	まちづくり支援	1			
i	その他	6			

注）複数回答あり

地域づくり（別冊）
「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくり団体による災害復興支援・備え～」

平成24年12月発行

編集・発行　財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　丸井工文社

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

ワクワク、
ドキドキ。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。

財団法人　日本宝くじ協会